

# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上 場 会 社 名 株式会社スクウェア・エニックス コード 番 号 9684 上場取引所東京証券取引所本店所在都道府県東京都

(URL <a href="http://www.square-enix.co.jp/">http://www.square-enix.co.jp/</a>)

代 表 者 代表取締役社長 和田洋一

問合せ先責任者 取締役 執行役員 松 田 洋 祐 TEL (03)5333-1555(代表)

決算取締役会開催日 平成16年1\_1月18日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績					(注)	記載金	額は、百万	万円未満	を切り捨	さてており	ります。
	売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	芷
		百万円	%		百	万円	%		百	万円	%

 百万円
 %
 百万円
 %
 百万円
 %

 平成 1 6 年 9 月中間期
 24,395
 23.6
 5,952
 155.3
 6,133
 222.8

 平成 1 5 年 9 月中間期
 19,730
 2,331
 1,899

 平成 1 6 年 3 月期
 63,202
 19,398
 18,248

	中間(当期)純利益	1 株 ( 当	当 た り 期 ) 純	中間記利益	潜 在 株 式 調 整 後 た り 中間 ( 当期)	1 株 当 純利益
	百万円 %		円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	3,133 162.8		28	47	28	24
平成 1 5 年 9 月中間期	1,192 -		10	85	10	85
平成16年3月期	10,993		100	4	99	76

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 - 百万円 平成15年9月中間期 275百万円

平成16年3月期 760百万円

期中平均株式数(連結)平成16年9月中間期 110,066,955株 平成15年9月中間期 109,884,045株

平成 1 6年 3 月期 109,884,947株

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率 旧株式会社エニックスと旧株式会社スクウェアは、平成15年4月1日付で合併いたしましたので、平成15年9月中間期 における対前年中間期増減率は記載しておりません。

#### (2)連結財政状態

(4) 建油剂以外溶													
	総	資	産	株	主	資	本	株主	資本	比率	1 株当た	り株芸	主資本
			百万円				百万円			%		円	銭
平成16年9月中間期		111,2	67			98,06	7			88.1	890	)	69
平成 1 5 年 9 月中間期		100,8	63			87,93	8			87.2	800	)	42
平成 1 6 年 3 月期		110,6	33			96,70	0			87.4	878	3	85

(注)期未発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期 110,102,426株 平成15年9月中間期 109,864,830株 平成16年3月期 110,030,879株

# (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ るキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	1,513	1,276	2,072	59,624
平成15年9月中間期	3,926	3,911	5,750	56,465
平成16年3月期	14,139	10,579	6,739	58,676

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社および1任意組合 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

#### 2、平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

_	<u> </u>	シックルーグ		( 1 /3% 1 0 1	<u> </u>	1 /2/2 1	, , , , , ,	<u> </u>						
		/	売	上	高	経	常	利	益	细	期	純	利	益
					百万円				百万円					百万円
	通	期		73	,000			25,0	000				13,50	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 122円 61銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 10 社、非連結子会社 3 社、関連会社 2 社及び 1 任意組合により構成されております。当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

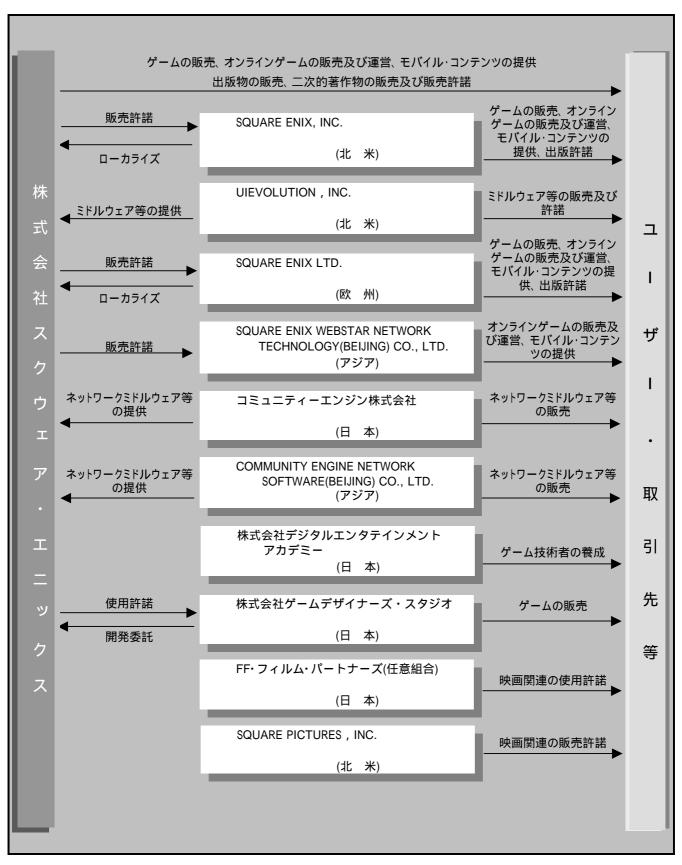
# 【連結対象会社】

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容					
		株式会社スクウェア・エニックス	ゲームの企画、開発及び販売					
	日本	株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ	ゲームの企画、開発及び販売					
ゲーム事業		SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲームの販売					
	北米	UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドル ウェアの開発、販売及び許諾					
		SQUARE L.L.C.	SQUARE ENIX, INC.に営業譲渡済					
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲームの販売					
	日本	株式会社スクウェア・エニックス	オンラインゲームの企画、開発、販売及 び運営					
	<b>Ц</b> Т	コミュニティーエンジン株式会社	ネットワークアプリケーション、ミドル ウェアの開発及び販売					
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるオンラインゲームの販 売及び運営					
オンラインゲーム     事 業	710711	UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドル ウェアの開発、販売及び許諾					
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるオンラインゲームの駅 売及び運営					
	アジア	SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの 開発、販売及び運営					
		COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.	ネットワークアプリケーション、ミドル ウェアの開発及び販売					
	日本	株式会社スクウェア・エニックス	携帯電話向けコンテンツの企画、開発及 び提供					
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場における携帯電話向けコンテン ツの企画、開発及び提供					
モ バ イ ル ・	10.V	UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドル ウェアの開発、販売及び許諾					
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場における携帯電話向けコンテン ツの企画、開発及び提供					
	アジア	SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの 開発、販売及び運営					
	日本	株式会社スクウェア・エニックス	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍 等の出版及び販売					
出版事業	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲーム関連書籍の出版 許諾					
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲーム関連書籍の出版 許諾					
		株式会社スクウェア・エニックス	二次的著作物の企画、制作、販売及び販 売許諾					
その他事業	日本	株式会社デジタルエンタテインメント アカデミー	ゲーム制作技術者養成スクールの運営					
		FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理					
	北米	SQUARE PICTURES, INC.	海外映画収入の管理					

【非連結子会社】 株式会社ビーエムエフ 株式会社ソリッド SQUARE U.S.A., INC.

【持分法非適用関連会社】 株式会社マッグガーデン(東証マザーズ上場) 有限会社草薙

2004年7月1日付で商号を変更しております



(注)上記事業系統図は主な連結対象会社について記載しております。

# 2. 経営方針

以下、当社グループの経営方針について記載いたします。

#### (1)経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることで、会社を永 続的に成長・発展させることを基本方針としております。

また、株主の皆様等に報いるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により、企業価値が最大になるよう努めてまいります。

#### (2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

配当につきましては、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を実施してまいります。 内部留保金につきましては、既存事業の強化・拡充や新規事業の開拓のために必要となる設備投資、研究開発投資など の将来の企業価値を高めるための投資に活用していく考えであります。

### (3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。このため、株式の売買単位を100株としており、多様な投資家が参加しやすい環境が整っているものと考えております。

#### (4)目標とする経営指標

当社は、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。このため、成長に必要な投資を実施しつつ、25~30%の連結営業利益率を達成することを目標としております。

#### (5)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題であります。また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社は、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていく事を中長期的な会社の経営戦略に位置付けております。

上記の大変革期において、当社は、ネットワーク上に形成されるコミュニティの適切なマネジメント、様々な表現形態に対応する「ポリモーフィック・コンテンツ」の展開、コンテンツの新たなプラットフォームの組成等の戦略的課題に取り組んでまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図っております。さらに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員及びその合議体である執行役員会とを明確に区分することにより、業務執行の効率化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役6名(うち社外取締役1名)及び監査役4名(うち社外監査役2名、常勤監査役1名)が在任しております。取締役の任期は、委員会等設置会社と同様、1年としております。また、監査役の半数を社外監査役としております。

社外取締役及び社外監査役につきましては専従スタッフを配置しておりませんが、当該取締役及び監査役が職務を円滑に遂行するために、監査室(社長直轄組織として設置)スタッフが補助業務を行っております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて業務監査を実施しております。また、監査役は、取締役会及び執行役員会(常勤監査役のみ)に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。外部の第三者機関の活用状況につきましては、複数の顧問法律事務所より必要に応じて重要な案件や問題事項等に係る助言・指導を受けております。また、会計監査人につきましては、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行するために努めております。

- (イ)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要 特記すべき事項はございません。
- (ウ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

平成 15 年 4 月 1 日の合併の直後に、諸規程及び会議体の整備を行い、取締役会の権限・機能を明確化するとと もに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに業務執行権限を執行役員会及び執行役員に委譲し、迅速かつ効率 的な業務執行体制を確立いたしました。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名を擁し、取締役会における意思決定の適正性を社外の視点でチェックする体制を整え、取締役会における審議を一層活性化いたしました。

さらに、内部監査として、監査室による全社業務監査を随時実施し、各部門における業務運営の適正性及び有効性を検証することで、内部牽制機能を強化いたしました。

# 3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当社は、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

また、ネットワーク関連事業を推進するために必須となる情報通信技術の獲得と商品・サービスへの応用を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は24,395百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は5,952百万円(前年同期比155.3%増)、経常利益は6,133百万円(前年同期比222.8%増)、中間純利益は3,133百万円(前年同期比162.8%増)となり、順調な成長を続けております。

なお、当中間連結会計期間中におけるゲームタイトルの新規発売数は、日本向け 5 タイトル、北米向け 3 タイトル、欧州向け 3 タイトル、アジア向け 1 タイトルとなりました。また、リピートオーダーも含めたゲームタイトルの総出荷本数は、日本 134 万本、北米 148 万本、PAL(欧州等)地域 51 万本、アジア等 4 万本の合計 337 万本となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

#### (2) 事業の種類別セグメントの業績概況

### ゲーム事業

ゲームコンソール(携帯ゲーム機含む)を対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。また、日本で開発、販売したゲームについては翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に連結子会社の SQUARE ENIX, INC. を通じて販売し、欧州、アジア等へは主として有力パブリッシャーへの販売許諾を行うことにより販売しております。

当中間連結会計期間は、新規の発売タイトルにつきましては、プレイステーション 2(PS2)向けに、「鋼の錬金術師 2 赤きエリクシルの悪夢」(国内 16 万本)、「FRONT MISSION 4」(北米 14 万本)、「STAR OCEAN ~ Till the End of Time ~」(北米 31 万本・欧州 9 万本)、「DRAKENGARD」(欧州 11 万本)、ゲームボーイアドバンス(GBA)向けに「トルネコの大冒険 3 アドバンス 不思議のダンジョン」(国内 14 万本)、「ファイナルファンタジーI・II アドバンス」(国内 28 万本)などをリリースいたしました。また、前期末に発売した PS2 版「ドラゴンクエスト V 天空の花嫁」をはじめとしたリピート販売も内外で好調に推移いたしました。

当中間連結会計期間は、前年同期との比較において国内での新規タイトルの投入数が少なかったことなどから、 当事業における売上高は8,099 百万円(前年同期比13.4%減)となりましたが、営業利益は、リピート販売が好調に 推移したことなどから1,549 百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

#### オンラインゲーム事業

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームサービスの企画、開発、販売及び運営を行っております。

当中間連結会計期間は、9 月に拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI プロマシアの呪縛」を日本、北米で発売すると同時に欧州でのサービスを開始いたしました。前期以前からサービスを開始している日本、北米において会員数は増加を続け、「PlayOnline」サービス及び MMORPG (Massively Multi-player Online RPG)「ファイナルファンタジーXI」(FFXI)については、順調に成長しております。同サービスのサーバーは、「全世界同一サーバー」として国内で管理しており、時差によるユーザーのアクセスピークが異なることから、地域的拡大により運用効率は向上しております。また、主としてアジア市場向けに展開している MMORPG「クロスゲート」は、中国のオンラインゲーム市場では累積会員数で上位の地位を獲得しております。この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は7,684百万円(前年同期比101.0%増)となり、営業利益は、3,252百万円(前年同期比230.9%増)となりました。

#### モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供を行っております。

当中間連結会計期間は、着メロ、待受画面、ゲーム、ポータルなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供してまいりました。中でもiモード、Ezweb向けに提供している「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」のポータルは順調に会員数を伸ばしており、NTTドコモ向けの「ファイナルファンタジーi」では、9月に通信機能、カメラ機能などを活用した本格的ゲームコンテンツ「BEFORE CRISIS-FINAL FANTASY VII-」のサービスを国内で開始いたしました。これは、1997年の発売以来全世界で900万本以上を販売したプレイステーション向けタイトル「FINAL FANTASY VII」の世界観を用いてコンテンツを多面的に展開するプロジェクト「COMPILATION of FINAL FANTASY VII」の第1弾として当事業より提供しております。このように当事業では、当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを展開しております。また、北米、欧州、アジア拠点における海外展開もスタートしております。

この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は 1,977 百万円(前年同期比 54.8%増)、営業利益は 633 百万円(前年同期比 12.5%増)となりました。

### 出版事業

コミック雑誌、単行本をはじめ、ゲーム攻略本等ゲーム関連書籍の出版事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」及び「月刊ガンガンWING」の月刊定期刊行誌に加え、各定期刊行誌で連載されているコミックの単行本やゲームガイドブック等の発売を行ってまいりました。前年度にアニメ化した「鋼の錬金術師」のヒットにより、「月刊少年ガンガン」を始めとしたコミック雑誌、単行本は大きく伸長しております。加えて当中間連結会計期間においては、前期末に発売した PS2 向けゲームタイトル「ドラゴンクエストV 天空の花嫁」のゲーム攻略本も発売いたしております。

この結果、当事業における中間連結会計期間の売上高は 5,157 百万円(前年同期比 44.5%増)、営業利益は 1,752 百万円(前年同期比 64.5%増)となりました。

#### その他事業

主に当社コンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス使用、ゲーム制作技術者養成スクールの運営等を行っております。

当中間連結会計期間は、主として「ドラゴンクエスト」のファンシー系グッズ、「ドラゴンクエスト バトエンG」 (鉛筆)、「ファイナルファンタジー」、「鋼の錬金術師」のトレーディングフィギュアの販売を行ってまいりました。また、一部廃盤になっていた「ファイナルファンタジー」関連等のサウンドトラックCDにつきましても随時当社で販売を開始しております。当中間連結会計期間の売上高は1,476百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益は370百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

#### (3) 所在地別セグメントの業績概況

#### 日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、及びその他事業のすべてを展開しております。

当セグメントのゲーム事業においては、ゲームコンテンツを自社流通経路を通じて小売店に販売しております。 なお、海外 PAL 地域販売の一部及びアジア向けのゲームコンテンツ販売については、当社より販売許諾を行ってい るため、当セグメントに計上されております。

当セグメントのオンラインゲーム事業においては、「FFXI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」等の提供とゲームディスクの販売を行っております。

当セグメントのモバイル・コンテンツ事業においては、NTT ドコモ、au、及びボーダーフォンの 3 社の携帯電話事業者に対しゲーム、着メロ、待受画面等のモバイル・コンテンツサービスを提供しております。

現状、出版事業及びその他事業は当セグメントを中心に展開しております。

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は 19,435 百万円(前年同期比 11.7%増)、営業利益は 4,623 百万円(前年同期比 144.8%増)となりました。

#### 北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として SQUARE ENIX, INC. (SEI) が当社より販売許諾を受け販売しており、当中間連結期間においては、PS2 向けタイトル「FRONT MISSION 4」、「STAR OCEAN ~ Till the End of Time ~」を発売いたしました。また、「FFXI」を中心とするオンラインサービス「PlayOnline」は、9 月に拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI プロマシアの呪縛」を発売し、日本と同等の水準にまで成長しております。当中間連結会計期間の売上高は6,007 百万円(前年同期比137.7%増)、営業利益は1,297 百万円(前年同期比560.2%増)となりました。

#### 欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。PAL 地域においては、主として当社が開発したゲームコンテンツを欧州の有力パブリッシャーへ販売許諾を行い、販売しております。また、当中間会計期間においては、9 月に「FFXI」を SQUARE ENIX LTD を販売元として発売し、オンラインゲーム事業に参入いたしました。また、同じく当中間会計期間においてモバイル・コンテンツ事業にも参入をしております。

当中間連結会計期間の売上高は 487 百万円(前年同期比 268.6%増)、営業利益は 2 百万円(前年同期比 88.3%減) となりました。

### アジア

当セグメントにおいては、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。 当セグメントのオンラインゲーム事業においては、当社の子会社である SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. (SEW)が「クロスゲート」の PC 向けオンラインゲームサービスの提供を中国で行っております。当中間連結会計期間の売上高は 428 百万円(前年同期比 27.8%減)、営業利益は 28 百万円(前年同期比 87.3%減)となりました。

#### (4)財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、59,624百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は5,860百万円となりましたが、開発棚卸資産への投資増を主要因として、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は1,513百万円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した現金及び現金同等物は 1,276 百万円となりました。これは主に国債の満期償還によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した現金及び現金同等物は 2,072 百万円となりました。これは主に前期の配当金の支払によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15:	年9月期	平成 16 年 3 月期
	中間	期末	期末
株主資本比率(%)	87.2	87.4	88.1
時価ベースの株主資本比率(%)	303.0	309.6	299.2
債務償還年数 (年)	0.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10,227.7	1,203.4	7,336.1

#### (注)株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産 債務償却年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を 対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (5)通期の見通し

下期においては、ゲーム事業において「ドラゴンクエスト VIII 空と海と大地と呪われし姫君」をはじめとする新作の発売を予定しております。また、オンラインゲーム、モバイル・コンテンツのネットワーク関連事業の一層の拡大に注力してまいります。出版事業においては新規の定期刊行誌として「ヤングガンガン」の創刊を予定いたしております。

平成 17 年 3 月期通期の連結業績は、売上高 73,000 百万円、営業利益 25,000 百万円、経常利益 25,000 百万円、当期純利益 13,500 百万円を予定しております。

# 4. 中間連結財務諸表等

# (1)中間連結貸借対照表

期別	注記番		想達結会計算 成15年9月30			通結会計算 成16年9月3		比較 増減	要約	基結会計年原連結貸借対 成16年3月3	照表
科目	号	`	金額構成比			金額構成比		金額	<del></del> 金		構成比
				%			%				%
(資産の部)											
I 流 動 資 産											
1. 現 金 及 び 預 金			56,465			59,624		3,159		58,676	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金			8,093			9,795		1,701		12,046	
3. た な 卸 資 産			846			884		37		809	
4. コンテンツ制作勘定			6,583			14,474		7,890		10,128	
5. 繰 延 税 金 資 産			4,984			1,970		3,013		1,850	
6. そ の 他	2		1,260			1,310		49		1,157	
貸 倒 引 当 金			22			363		340		227	
流動資産合計			78,211	77.5		87,696	78.8	9,484		84,441	76.4
Ⅱ 固 定 資 産											
1. 有 形 固 定 資 産											
(1) 建 物 及 び 構 築 物		4,952			3,505				3,445		
減価償却累計額		2,170	2,781		1,379	2,125		656	1,250	2,195	
(2) 工 具 器 具 備 品		8,904			8,727				8,445		
減価償却累計額		5,399	3,504		5,658	3,068		435	5,367	3,077	
(3) そ の 他		7			7				7		
減価償却累計額		7	0		7	0		-	7	0	
(4) 土 地			3,813			3,813		-		3,813	
(5) 建 設 仮 勘 定			137			4		133		-	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,237	10.2		9,012	8.1	1,225		9,087	8.2
2. 無 形 固 定 資 産											
(1) 連 結 調 整 勘 定			-			5,958		5,958		6,361	
(2) そ の 他			1,485			1,114		371		1,189	
無形固定資産合計			1,485	1.5		7,072	6.4	5,587		7,550	6.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産											
(1) 投 資 有 価 証 券	1		4,642			1,221		3,421		3,516	
(2) 長期貸付金			6			11		5		4	
(3) 差 入 保 証 金			3,223			2,801		422		2,864	
(4) 繰 延 税 金 資 産			2,517			2,745		227		2,665	
(5) そ の 他	1		538			707		168		502	
貸 倒 引 当 金			-			0		0		-	
投資その他の資産合計			10,928	10.8		7,486	6.7	3,442		9,554	8.6
固定資産合計			22,652	22.5		23,571	21.2	918		26,192	23.6
資 産 合 計			100,863	100.0		111,267	100.0	10,403		110,633	100.0

									.,,,		立:百万円)	
期別	注記	前中間	連結会計期	間末	当中間	]連結会計期	期間末	比較	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表			
	番	(平成	戊15年9月30	0日)	(平月	成16年9月30	0日)	増減	(平)	成16年3月3 <sup>~</sup>	1日)	
科目	号	金	金額		金	額	構成比	金額	金	額	構成比	
				%			%				%	
(負債の部)												
ı 流 動 負 債												
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金			2,005			1,840		164		3,205		
2. 短 期 借 入 金			1,000			-		1,000		-		
3.1年内返済予定長期借入金			22			7		15		18		
4. 未 払 金			1,994			1,426		567		1,020		
5. 未 払 費 用			1,043			1,455		411		1,551		
6. 未 払 法 人 税 等			280			2,890		2,610		1,313		
7. 前 受 金			1,693			236		1,457		697		
8. 預 り 金			376			347		28		354		
9. 賞 与 引 当 金			574			595		20		1,239		
10. 返 品 調 整 引 当 金			1,481			1,366		114		1,569		
11. 移 転 関 連 損 失 引 当 金			850			-		850		-		
12. そ の 他	2		112			1,240		1,128		1,215		
流動負債合計			11,433	11.3		11,407	10.3	26		12,185	11.1	
Ⅱ 固 定 負 債												
1. 長期借入金			7			-		7		-		
2. 退 職 給 付 引 当 金			490			1,075		584		978		
3. 役 員 退 職 引 当 金			106			51		55		110		
4. そ の 他			52			75		22		63		
固定負債合計			656	0.7		1,201	1.1	544		1,152	1.0	
負 債 合 計			12,090	12.0		12,609	11.4	518		13,338	12.1	
(少数株主持分)												
少数株主持分			834	0.8		591	0.5	243		594	0.5	
( 資 本 の 部 )												
l 資 本 金			6,940	6.9		7,262	6.5	322		7,154	6.5	
Ⅱ 資 本 剰 余 金			36,175	35.8		36,503	32.8	327		36,393	32.9	
Ⅲ 利 益 剰 余 金			45,358	45.0		54,864	49.3	9,505		53,931	48.7	
Ⅳ その他有価証券評価差額金			196	0.2		334	0.3	138		363	0.3	
V 為替換算調整勘定			553	0.5		576	0.5	23		898	0.8	
VI 自 己 株 式			180	0.2		321	0.3	141		245	0.2	
資 本 合 計			87,938	87.2		98,067	88.1	10,128		96,700	87.4	
負債、少数株主持分及び資本合計			100,863	100.0		111,267	100.0	10,403		110,633	100.0	

#### (2)中間連結捐益計算書

(単位:百万円) 前連結会計年度の 注 前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 期 別 比較 要約連結損益計算書 記 自 平成15年4月 1日 自 平成16年4月 1日 増減 自 平成15年4月 1日 番 平成15年9月30日 平成16年9月30日 平成16年3月31日 号 金額 目 金額 百分比 金額 百分比 金額 百分比 100.0 上 19,730 100.0 24,395 63,202 100.0 4,664 売 原 価 8,001 40.5 8,557 22,084 34.9 Ш 35.1 556 上 総 利 59.4 64.9 4,108 65.1 11,729 15,838 41,117 返品調整引当金戻入額返品調整引当金繰入額 149 1.420 7.2 1.569 6.4 1.420 2.2 入額 1,481 7.5 1,366 5.6 114 1,569 2.5 上 総 利 引 売 益 差 11,668 59.1 16,041 65.7 4,372 40,968 64.8 Ⅲ販売費及び一 般管理費 1 1. 荷 造 運 293 78 545 宣 費 2. 広 伝 2,035 2,490 5,119 3. 販 売 促 進 費 304 86 660 倒 引 当金 4. 貸 繰 入 額 22 145 332 5. 役 員 報 酬 113 110 231 6. 給 料 手 3,887 1,305 1,690 与 引 金 繰 額 7. 賞 252 214 1,130 8. 退 職 給 付 用 55 51 491 員退職引当金繰入 役 額 9. 117 10. 福 利 厚 生 費 116 317 698 賃 借 料 11. 439 507 955 12. 支 手 数 料 払 994 3,023 1,072 13. 減 価 償 却 費 633 530 1,179 そ ത 他 2,985 9,337 2,459 10,088 3,307 14. 47.3 41.4 751 21,569 34.2 営 益 2,331 11.8 5,952 24.3 3,621 19,398 30.7 IV 営 外 収 益 取 利 息 1. 32 42 67 受 取 当 2. 配 金 73 78 3. 為 替 差 益 428 受 取 貸 料 4. 12 16 0 雑 ЦZ 579 5. 230 88 348 294 440 111 1.2 24 0.7 業 費 営 用 利 息 支 払 1. 0 2. 為 替 差 損 356 788 3. 卸 資 産 除 却 損 0 4. コ ン テ ッ 廃 棄 損 381 5. 新 発 費失 株 行 8 8 分法による投資損 6. 持 275 760 失益 損 1,590 16 398 2.5 7. 17 662 3.4 1.6 263 25 利 経 1,899 9.6 6,133 25.1 18,248 4,233 28.9 別 VI 特 利 益 当 倒 引 金 戻 額 1. 10 産 売 却 定 資 益 2 0 資有価証券売却 3. 投 益 59 係会社株式売却益 4. 関 240 250 0 0.0 250 300 0.5 1.3 240 VII 特 別 損 失 1. 固 定 資 産 売 却 損 51 0 123 資 固 産 除 却 定 損 2. 3 41 37 198 3. 関 係会社株式評価損 128 125 資有価証券 4. 投 売 却 84 5. 投資有価証券評 価 損 5 150 79 375 その他特別損失 匿名組合損益分配前税金等 243 1.2 261 1.1 18 907 1.4 1,907 9.7 5,872 24.0 3,964 17,640 28.0 調整前中間(当期)純利益 名組合損益分配額 0.1 0.0 0.0 11 税金等調整前中間(当期)純利 1,894 5,860 3,966 17,616 9.6 24.0 28.0 法人税、住民税及び事業税 2,829 3,600 255 人 税 等調整 額 320 575 2.9 140 2,688 11.0 2,112 2,962 6,563 10.4 法 株 数 利 主 益 126 0.6 0.2 87 0.1 中間(当期)純利 3.133 10.993

6.1

12.8

1,941

17.5

1.192

# (3)中間連結剰余金計算書

期別	注記	前中間連約				比較	前連結会 要約連結剰	
	番		年4月 1日 年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		増減		年4月 1日 年3月31日
科目	号	金	額	金	額	金額	金	額
( 資 本 剰 余 金 の 部 ) 資 本 剰 余 金 期 首 残 高			0.303		26 202	27.040		0.202
置			9,383		36,393	27,010		9,383
日		26,792		_			26,792	
		0		5			4	
3. ストックオ プション による 株 式 発 行		-	26,792	103	109	26,683	213	27,010
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高			36,175		36,503	327		36,393
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高			33,341		53,931	20,590		33,341
利益剰余金増加高			33,341		33,931	20,390		33,341
1. 中間(当期)純利益		1,192		3,133			10,993	
2.合併に伴う増加		11,524		-			11,524	
3. 連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 増 加		145		-			16	
4. 連 結 子 会 社 の 減 少 に よ る 増 加		36	12,898	-	3,133	9,764	36	22,569
利益 剰余金減少高								
1. 配 当 金		881		2,200		-	1,979	
2. 役 員 賞 与		-	881	0	2,201	1,320	-	1,979
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末)残 高			45,358		54,864	9,505		53,931

					(単位:百万円)
期別	注	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約
	記	別中间建約云司期间	3中间连和云前别间	比較増減	連結キャッシュ ・フロー計算書
	番	(自 平成15年4月 1日)	(自 平成16年4月 1日)	10+X2H //%	「自 平成15年4月 1日」
		至 平成15年9月30日	至 平成16年9月30日		至 平成16年3月31日
	号	金額	金額	金額	金額
NV NV NZ ZI					
営業活動によるキャッシュ・フロー		4 00 4	5.000	0.000	47.040
税金等調整前中間(当期)純利益減 価 償 却 費		1,894	5,860	3,966	17,616
減 価 償 却 費 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額		970 6	850 125	120 118	1,974 224
賞与引当金の増減額		23	644	668	688
返品調整引当金の増減額 退職給付引当金の増減額		249	240	8	105
退職給付引当金の増減額役員退職引当金の増減額		89	96	7	576
は () () () () () () () () () ()		29	58	28	26
移 転 関 連 損 失 引 当 金 の 増 減 額 受 取 利 息 及 び 配 当 金		161 106	- 44	161 61	589 145
支 払 利 息		3	0	3	7
固定資産除売却損益		93	38	54	321
投資有価証券売却益		-	-	-	59
投資有価証券売却損       投資有価証券評価損		-	2	2	84
貸賞返退役移受支固投投投関関売た仕未そそそ役そ貸賞返退役移受支固投投投関関売た仕未そそそ役そ貸賞返退役移受支固投投投関関売た仕未そそそ役そ貸賞返退役移受支固投投投関関売た仕未そそそ役そ貸賞返退役移受支固投投投関関売に仕未そそそ役そりに対している。 いっこう はい が いっこう はい		150 240	79	70 240	375 240
関係会社株式評価損		240 -	128	128	125
売上債権の増減額		8,940	2,284	6,656	4,852
たな卸貨産の増減額		3,249	4,345	1,095	6,745
せん 債務の増減額		1,690	1,382	308	507
未 払 消 費 税 の 増 減 額 そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額		416	181 54	235 54	104 250
その他流動資産の増減額 その他固定資産の増減額		-	213	213	299
その他流動負債の増減額		-	144	144	2,014
役員賞与の支払額		-	0	0	-
		552	613	60	1,958
小 計 利息及び配当金の受取額		6,580 88	2,877 46	3,703 41	18,818 126
利息及び配当金の受取額 利息の支払額		0	0	0	11
│ 法人税等の支払額		2,741	1,410	1,331	4,794
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,926	1,513	2,413	14,139
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出		2,126	618	1,508	2,709
無形固定資産の取得による支出		165	120	1,308	416
投資有価証券の売却による収入	2	-	2,001	2,001	-
関係会社株式の取得による支出関係会社株式の売却による収入		-	20	20	6,461
関係会社株式の売却による収入関係会社株式の清算による収入		266	-	266	423
関係会社株式の清算による収入差入保証金の返金による収入		160	34 33	34 127	- 407
差 入 保 証 金 の 返 金 に よ る 収 入 差 入 保 証 金 の 差 入 に よ る 支 出		1,839	8	1,831	1,843
差 入 保 証 金 の 返 金 に よ る 収 入 差 入 保 証 金 の 差 入 に よ る 支 出 そ の 他 投資活動によるキャッシュ・フロー		207	24	182	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,911	1,276	5,188	10,579
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー 短 期 借 入 金 の 増 減 額					1 000
日 日 日 株 式 の 取 得 に よる 支 出		86	- 76	10	1,000 147
配 当 金 の 支 払 額		889	2,202	1,312	1,955
少数株主への配当金の支払額		2	-	2	2
合併交付金の支払額パートナーシップ分配金の支払額		4,117	=	4,117	4,153
パートナーシップ分配金の支払額 そ の 他		643 11	- 206	643 217	616 1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,750	2,072	3,678	6,739
□ 現金及び現金同等物に係る換算差額		640	229	870	984
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加又は減少		6,375	947	7,323	4,164
VI現金及び現金同等物期首残高		39,847	58,676	18,829	39,847
VII 合 併 に 伴う現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		22,632 484	- -	22,632 484	22,632 484
IX 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		123	- -	123	123
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1	56,465	59,624	3,159	58,676
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					

中間連結財務諸表作成のため	の基本となる里安な事項		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1.連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数	(1)連結子会社の数	(1)連結子会社の数
	8 社及び 1 任意組合	10 社及び 1 任意組合	10 社及び1任意組合
	(株)デジタルエンタテインメントアカ ニュ		
	デミー   コミュニティーエンジン(株)	デミー   コミュニティーエンジン(株)	デミー  コミュニティーエンジン(株)
	コンユーティ エンフン(fix)   (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ	コンユーティーエンフン tiny   (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ	コミューティー エンフン(杯)   (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ
	SQUARE ENIX U.S.A., INC.	SQUARE ENIX , INC.	SQUARE ENIX U.S.A., INC.
	SQUARE L.L.C.	SQUARE L.L.C.	SQUARE L.L.C.
	SQUARE PICTURES, INC.	SQUARE PICTURES, INC.	SQUARE PICTURES, INC.
	SQUARE ENIX EUROPE LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK	SQUARE ENIX LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK	SQUARE ENIX EUROPE LTD.
	TECHNOLOGY (BEIJING) CO.,LTD.	TECHNOLOGY (BEIJING)CO.,LTD.	SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING)CO.,LTD.
	FF・フィルム・パートナーズ(任意組	, , ,	COMMUNITY ENGINE NETWORK
	合)	SOFTWARE(BEJING)CO.,LTD	SOFTWARE(BEJING)CO.,LTD
	コミュニティーエンジン(株)と SQUARE	UIEVOLUTION, INC.	UIEVOLUTION, INC.
	ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY	FF・フィルム・パートナーズ(任意組	
	(BEIJING) CO.,LTD は、重要性が増したため、(株)ゲームデザイナーズ・スタ	,	合) COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE
	ジオ、SQUARE ENIX U.S.A., INC.	なの、ヨ中间建結云前期间にのいて   SQUARE ENIX U.S.A., INC. は SQUARE	
	SQUARE L.L.C., SQUARE PICTURES,	ENIX, INC. IZ SQUARE ENIX EUROPE LTD.	
	INC.、SQUARE ENIX EUROPE LTD.及び		
	FF・フィルム・パートナーズ(任意組	たしました。	コミュニティーエンジン(株)と SQUARE
	合)は、(株)スクウェアとの合併により、	(a) + # 5 th '# (d 7 5 th 9 5 th 9 5	ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY
	当中間連結会計期間から連結の範囲 に含めております。	(2)主要な非連結子会社の名称等   (株)ビーエムエフ	│(BEIJING)CO.,LTD は、重要性が増し │たため、㈱ゲームデザイナーズ・スタ
	また、ENIX AMERICA INC.は、当中間		ジオ、SQUARE ENIX U.S.A., INC.
	連結会計期間に清算結了いたしまし		
	た。	結会計期間において清算手続きを結	INC.、SQUARE ENIX EUROPE LTD.及び
		了いたしました。	FF・フィルム・パートナーズ (任意組
	(2)主要な非連結子会社の名称等	(連续の祭団から除いた理点)	合 )は、(株)スクウェアとの合併により、
	(株)ビーエムエフ   (株)スポーツビービー	(連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は、いずれも小規模であ	当連結会計年度から連結の範囲に含 めております。
	(株)ソリッド	り、合計の総資産、売上高、当期純損	
	SQUARE U.S.A., INC.	益(持分に見合う額)及び利益剰余金	
		(持分に見合う額)等は、いずれも連	
	(連結の範囲から除いた理由)	はいためであります。	
	非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損		(株)スポーツビービー (株)ソリッド
	益(持分に見合う額)及び利益剰余金		(ポップラット   なお、(株)スポーツビービーは平成 16
	(持分に見合う額)等は、いずれも中間		年3月15日開催の株主総会において
	連結財務諸表に重要な影響を及ぼし		解散の決議を行い、現在清算手続き中
	ていないためであります。		であります。
			(連結の範囲から除いた理由)
			非連結子会社は、いずれも小規模であ
			│ り、合計の総資産、売上高、当期純損 │ 益 ( 持分に見合う額 ) 及び利益剰余金
			血(持力に発音)額)及び利血制示金   (持分に見合う額)等は、いずれも連
			結財務諸表に重要な影響を及ぼして
			いないためであります。
2.持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数1社	持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。	
	(株)デジキューブ   (株)デジキューブは (株)スクウェアとの	連会社はありません。  持分法を適用していない非連結子会社	(株)デジキューブ  (株)デジキューブは、 平成 15 年 11 月 26
		行力法を適用していないに定論」会社   (株)ビーエムエフ、株)ソリッド、SQUARE	· ·
	持分法適用会社となりました。	U.S.A., INC.)及び関連会社(有限会社	
		草薙)については、中間純損益及び利	
		益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ	
		り、㈱マッグガーデンについては、所  有が一時的であるため、持分法の適用	
	草薙)については、中間純損益及び利		云紅(WACーエムエン、WAスホーンに   ー ビ ー 、 (株) ソ リ ッ ド 、 SQUARE
	益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ		U.S.A., INC.) 及び関連会社(有限会
	り、㈱マッグガーデンについては、所		社草薙)については、当期純損益及び
	有が一時的であるため、持分法の適用		利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で
	範囲から除外しております。 		あり、㈱マッグガーデンについては、   所有が一時的であるため、持分法の適
			所有が一時的であるため、特方法の適   用範囲から除外しております。
		I .	

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	(自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 3 月 31 日)
に関する事項	INC.及びFF・フィルム・パートナーズ (任意組合)の中間決算日は6月末日で あります。 中間連結財務諸表の作成に当たって は、6月末日の中間財務諸表を使用し、 中間連結決算日との間に生じた重要な	WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING)CO.,LTD.、SQUARE PICTURES, INC. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEJING)CO.,LTD 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の中間決算日は6月末日であります。	連結財務諸表の作成に当たっては、12 月末日の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては連結上必要な調整を行っており
4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有価証券 (でででは、) 高間では、) 高間では、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) に、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) 一ででは、) に、) に、) に、) に、) に、) に、) に、) に、) に、) に	同左 (ロ) たな卸資産 商品及び製品  商製品  再別総平均法による原価法コンテ別法による原価法出版仕掛品  出版仕掛品  仕掛品  月別総平均法による原価法  出版仕大原価法  による原価法  には、ののでする。	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償用の債券 (でででは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一をでは、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) 一では、) に、) に、) に、) に、) に、) に、) に、) に、) に、) に
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 主として取れる 10 年 4 月 1 日以降にしております。 但した建物(建物付属関係であっております。 では、主な対してはというであります。 のます。 は、主なが関係であるとおりである。 は、主なが関係であるとおります。 を主にないである。 は、主なが関係である。 は、主なが関係である。 は、主なが関係である。 は、主なが関係である。 は、主なが関係である。 は、主なが関係である。 は、主なが関係である。 は、3 年間もしたよのが関係では、3 年間もしたよのでは、3 年間もしたよのがでは、3 年間もしたよる前連結をでいるがでは、3 年間をでいるがでは、3 年間をでいるがでは、1 では、3 年間をでいます。 に鑑みて、取得は、3 年間を回るのすりによる。 は、3 年間もしたよこでは、3 年間もしたよのでは、2 年間をのでは、3 年間もしたよりには、3 年間とは、4 中間をのは、4 中間をのは	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 連物及び構築物 3~50年 工具器具備品 3~15年	採用しております。

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日  (ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける見込利用期間(5 年)に基づく定額 法、それ以外の無形固定資産について は、商標権は 10 年間、営業権は 5 年 間の均等償却による定額法を採用し ております。 (イ)貸倒引当金	月 1日 月 31日 会社は自社利用 ては、社内にお
全 平成 15 年 9 月 30 日   全 平成 16 年 9 月 30 日   全 平成 16 年 3 日   日左   日左   日左   日左   日左   日左   日左	月 31 日 会社は自社利用 ては、社内にお
(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける見込利用期間(5年)に基づく定額 法、それ以外の無形固定資産について は、商標権は10年間、営業権は5年 間の均等償却による定額法を採用し ております。 (3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会 のソフトウェアについ ける見込利用期間(5年) 法、それ以外の無形固定資産について は、商標権は10年間、営業権は5年 間の均等償却による定額法を採用し ております。 (イ)貸倒引当金	会社は自社利用 ては、社内にお
当社及び国内連結子会社は自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける見込利用期間(5 年)に基づく定額 法、それ以外の無形固定資産について は、商標権は 10 年間、営業権は 5 年 間の均等償却による定額法を採用し ております。  (3) 重要な引当金の計上基準  (4) 貸倒引当金  「当社及び国内連結子会のソフトウェアについいでは、社内においます。  当社及び国内連結子会のソフトウェアについいでは、合見込利用期間(5 年) は、商標権は 10 年間、は、商標権は 10 年間、同の均等償却による気でおります。  (4) 貸倒引当金	ては、社内にお
のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額 は、それ以外の無形固定資産については、商標権は 10 年間、営業権は 5 年間の均等償却による定額法を採用しております。は、商標権は 10 年間、営業権は 5 年間の均等償却による定額法を採用しております。	ては、社内にお
ける見込利用期間(5年)に基づく定額 は、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。 (イ)貸倒引当金 同左 (イ)貸倒引当金 にあ見込利用期間(5年)は、商標権は10年間は、商標権は10年間の均等償却による定額法を採用しております。 (イ)貸倒引当金	
法、それ以外の無形固定資産について は、商標権は 10 年間、営業権は 5 年 間の均等償却による定額法を採用し ております。 に3) 重要な引当金の計上基準 にイ)貸倒引当金 同左 に入っております。 にイ)貸倒引当金	こし 尽 ノく 正智
は、商標権は 10 年間、営業権は 5 年間の均等償却による定額法を採用しております。は、商標権は 10 年間、間の均等償却による定額法を採用しております。(3) 重要な引当金の計上基準(イ) 貸倒引当金同左(イ) 貸倒引当金	
間の均等償却による定額法を採用しております。間の均等償却による気でおります。(3) 重要な引当金の計上基準(イ) 貸倒引当金同左(イ) 貸倒引当金	
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (イ) 貸倒引当金	
<b>債権の貸倒れによる損失に備えるた 債権の貸倒れによる損</b>	
め、一般債権については貸倒実績率  め、一般債権については	
により、貸倒懸念債権等特定の債権	
し、回収不能見込額を計上しており	
ます。	200.726.98
(ロ)賞与引当金 同左 (ロ)賞与引当金	
当社及び国内連結子会社は、従業員にはは、第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	は、従業員に
対する賞与の支給に充てるため、当中対する賞与の支給に充っ	
間連結会計期間に負担すべき支給見はおいます。 おおり おおり おおり おんり はんしゅう はんしゃ はんしゅう はんしゅん はんしゅ	き支給見込額を
込額を計上しております。 計上しております。	
(八) 退職給付引当金 (八) 退職給付引当金 (八) 退職給付引当金	
当社及び国内連結子会社は、従業員の   当社は従業員の退職給付に備えるた   当社は従業員の退職給	
退職給付に備えるため、退職一時金制め、当中間連結会計期間末における退め、当連結会計年度末	
│ 度について自己都合退職による当中│ 職給付債務の見込額に基づき計上し│ 付債務の見込額に基づ │ 間連結会計期間末要支給額を計上し│ ております。数理計算上の差異は、発│ ります。数理計算上の	
同連編云前期间不安文編領を訂工し	
このりより。   このりより。   このは、	
は、従業員の退職給付に備えるため、「従業員の退職給付に備	
退職一時金制度について自己都合退 一時金制度について自	
職による当中間連結会計期間末要支よる当連結会計年度利	要支給額を計
給額を計上しております。	
(追加情報)	
退職給付引当金は従来自己都合要支   当社は退職給付引当金	
給額を退職給付債務とする方法(簡便 合要支給額を退職給付 は、1000円 1000円 100	
法)により計上しておりましたが、前 法(簡便法)により計	
連結会計年度の下期より退職給付会   たが、㈱スクウェアと   計の原則法による計算によって退職   業員数が 300 人を超え	
おりがう意味的では、これを見からと概念がします。	
従って、前中間連結会計期間は従来の 及び退職給付費用を	
方法によっており、変更後の方法により変更しております。	, _ , , , , _ , _ ,
った場合と比較して、経常利益は393 この変更により、従来	の方法によった
百万円、税金等調整前当期純利益は 場合と比較して、退職	
393 百万円それぞれ多く計上されてお 百万円増加し、経常利益	
ります。	6百万円それぞ
れ減少しております。	火+======+=+=
て、当下半期に原則法	
する退職給付債務に関	
の社内体制の整備を行	<b>うったためであ</b>
り、当中間期は従来の	
ります。従って、当中	
方法によった場合と比	
益は393 百万円、税金i	
利益は393百万円それ。   れております。	てれ多く計上さ
1 (こ)返品調整引当金   同左   (二)返品調整引当金   (二)返品調整引当金	
当社は、出版物の返品による損失に備   当社は、出版物の返品	こよる指失に借
えるため、当中間連結会計期間以前の えるため、当連結会計	
実績に基づき必要額を計上しており に基づき必要額を計上	しております。
ます。また、ゲームソフトの返品によ	
る損失に備えるため、タイトル毎に将している。これは、おりました。これには、おりました。これには、おりました。これには、おりました。これには、おりました。これには、おりました。これには、おりました。これには、おりました。これには、おりました。これには、おりました。これには、おりました。これには、おりました。これには、おりました。これには、おりました。これには、おりました。これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、	
来の返品の可能性を勘案して、返品損 品の可能性を勘案して 治療を持ちます。 おおおま	
失の見込み額を計上しております。   込額を計上しておりま	9.
	全
(小) (文員巡職引日金   (小) (文員巡職記方引日: (小) (文員巡報記方明: (小) (公司	
えるため、内規に基づく当中間連結会	
計期間末要支給額を計上しておりま	
<b>す</b> 。	

			V
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日)	∫自 平成 16 年 4 月 1 日	∫自 平成 15 年 4 月 1 日
	【至 平成 15 年 9 月 30 日】	【至 平成 16 年 9 月 30 日】	【至 平成 16 年 3 月 31 日】
	(へ) 移転関連損失引当金		
	当社は、合併に伴う本社移転による損		
	失に備えるため、移転関連費用の発生		
	見込額を計上しております。		
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の
邦通貨への換算基準	日の直物為替相場により円貨に換算		直物為替相場により円貨に換算し、換
	し、換算差額は損益として処理してお		算差額は損益として処理しておりま
	ります。なお、在外子会社等の資産及		す。なお、在外子会社等の資産及び負
	び負債は、中間連結決算日の直物為替		債は、連結決算日の直物為替相場によ
	相場により円貨に換算し、収益及び費		り円貨に換算し、収益及び費用は期中
	用は期中平均相場により円貨に換算		平均相場により円貨に換算し、換算差
	し、換算差額は少数株主持分及び資本		額は少数株主持分及び資本の部におけ
	の部における為替換算調整勘定に含め		る為替換算調整勘定に含めて計上して
	て計上しております。		おります。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する	同左	リース物件の所有権が借主に移転する
( ,	と認められるもの以外のファイナン		と認められるもの以外のファイナン
	ス・リース取引については、通常の賃		ス・リース取引については、通常の賃
	貸借取引に係る方法に準じた会計処理		貸借取引に係る方法に準じた会計処理
	によっております。		によっております。
(6) 繰延資産の処理方法			(イ)新株発行費
			支出時に全額費用処理しております。
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務	(イ)消費税等の会計処理	同左	(イ) 消費税等の会計処理
諸表)作成のための重要な事項	、 税抜方式によっております。		税抜方式によっております。
,	(ロ)在外子会社の会計基準	同左	(ロ) 在外子会社の会計基準
	在外子会社は所在国の会計基準によ		在外子会社は所在国の会計基準により
	り認められた方法によっております。		認められた方法によっております。
	(ハ)連結調整勘定の償却に関する事項	(八) 連結調整勘定の償却に関する事項	(八)連結調整勘定の償却に関する事項
	償却効果の実現する期間を勘案し3年	3~5 年間の均等償却を行っておりま	3年間の均等償却を行っております。
	間の均等償却を行っております。	す。	
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算	手許現金、随時引き出し可能な預金及	同左	手許現金、随時引き出し可能な預金及
書における資金の範囲	び容易に換金可能であり、かつ、価値		び容易に換金可能であり、かつ、価値
	の変動について僅少なリスクしか負		の変動について僅少なリスクしか負わ
	わない取得日から3ヶ月以内に償還期		ない取得日から3ヶ月以内に償還期限
	限の到来する短期投資からなってお		の到来する短期投資からなっておりま
	ります。		す。
L			- 0

# 表示方法の変更

表示方法の変更		
前中間連結会計期間	_ 当中間連結会計期間 、	前連結会計年度
(自 平成 15 年 4 月 1 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日)
【至 平成 15 年 9 月 30 日】	【至 平成 16 年 9 月 30 日】	【至 平成 16 年 3 月 31 日】
(中間連結貸借対照表)	(中間連結貸借対照表)	
前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「そ		
の他」に含めて表示していた「差入保証金」は、合		
併により重要性が増したため区分掲記することとい		
たしました。	なお、前中間連結会計期間末における「連結調整勘	
なお、前中間連結会計期間末における「差入保証金」	定」は 365 百万円であります。	
は 103 百万円であります。また、前中間連結会計期		
間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示して		
いた「未払費用」は、合併により重要性が増したた		
め区分掲記することといたしました。		
なお、前中間連結会計期間末における「未払費用」		
は 12 百万円であります。		
サカ田(本社 A シ) #088	기/ - HR/= /+ 스크 HRH	ゲキは人制た中
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自 平成 15 年 4 月 1 日	(自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
【至 平成 15 年 9 月 30 日】		(主 平成 16 年 3 月 31 日)
(市明海はナムッシュ・フロー共管書)		
(中間連結キャッシュ・フロー計算書)		
営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」		
営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」 「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産		
営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」 「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産 の増減額」、「その他固定資産の増減額」及び「そ		
営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産の増減額」、「その他固定資産の増減額」及び「その他流動負債の増減額」は、当中間連結会計期間		
営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産の増減額」、「その他固定資産の増減額」及び「その他流動負債の増減額」は、当中間連結会計期間より「受取利息及び配当金」、「固定資産除売却損		
営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産の増減額」、「その他固定資産の増減額」及び「その他流動負債の増減額」は、当中間連結会計期間より「受取利息及び配当金」、「固定資産除売却損益」及び「その他」に一括して表示しております。		
営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産の増減額」、「その他固定資産の増減額」及び「その他流動負債の増減額」は、当中間連結会計期間より「受取利息及び配当金」、「固定資産除売却損益」及び「その他」に一括して表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取利息及び配当		
営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産の増減額」、「その他固定資産の増減額」及び「その他流動負債の増減額」は、当中間連結会計期間より「受取利息及び配当金」、「固定資産除売却損益」及び「その他」に一括して表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取利息及び配当金」に含まれている「受取利息」及び「配当金」		
営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産の増減額」、「その他固定資産の増減額」及び「その他流動負債の増減額」は、当中間連結会計期間より「受取利息及び配当金」、「固定資産除売却損益」及び「その他」に一括して表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取利息及び配当		
営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産の増減額」、「その他活動資産の増減額」、「その他活動負債の増減額」は、当中間連結会計期間より「受取利息及び配当金」、「固定資産除売却損益」及び「その他」に一括して表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取利息及び配当金」に含まれている「受取利息」及び「配当金」はそれぞれ32百万円、73百万円、「固定資産除売		
営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産の増減額」、「その他活動資産の増減額」は、当中間連結会計期間より「受取利息及び配当金」、「固定資産除売却損益」及び「その他」に一括して表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取利息及び配当金」に含まれている「受取利息」及び「配当金」はそれぞれ32百万円、73百万円、「固定資産除売却損益」に含まれている「固定資産除却損」は41		
営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産の増減額」、「その他活動資産の増減額」は、当中間連結会計期間より「受取利息及び配当金」、「固定資産除売却損益」及び「その他」に一括して表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取利息及び配当金」に含まれている「受取利息」及び「配当金」はそれぞれ32百万円、73百万円、「固定資産除売却損益」に含まれている「固定資産除却損」は41百万円、「その他」に含まれている「その他流動資		
営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」「配当金」、「固定資産除却損」、「その他流動資産の増減額」、「その他流動資産の増減額」は、当中間連結会計期間より「受取利息及び配当金」、「固定資産除売却損益」及び「その他」に一括して表示しております。なお、当中間連結会計期間の「受取利息及び配当金」に含まれている「受取利息」及び「配当金」はそれぞれ32百万円、73百万円、「固定資産除売却損益」に含まれている「固定資産除却損」は41百万円、「その他」に含まれている「その他流動資産の増減額」、「その他固定資産の増減額」及び「そ		

かつ、両社のいずれが取得会社か認識すること ができないため、持分の結合に該当すると判断

なお、引継いだ資産、負債の内訳は次ページの

いたしました。

とおりであります。

追加情報		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自 平成 15 年 4 月 1 日	「自 平成 16 年 4 月 1 日	「自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 9 月 30 日	└至 平成 16 年 9 月 30 日	至 平成 16 年 3 月 31 日
(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同		(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同
開発者に対する支出額の会計処理)		開発者に対する支出額の会計処理)
従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当		従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担
する社外共同開発者に対する支出額は、支出時		当する社外共同開発者に対する支出額は、支
に費用処理しておりましたが、ゲームソフト開		出時に費用処理しておりましたが、ゲームソ
発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開		フト開発開始にかかる意思決定プロセスを強
発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、		化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたこ
当中間連結会計期間より、開発段階における支		とに伴い、当連結会計年度より、開発段階に
出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売		おける支出額は「コンテンツ制作勘定」に計
時に原価に振り替えることといたしました。		上し、発売時に売上原価に振り替えることと
なお、当中間連結会計期間において、「コンテン		いたしました。
ツ制作勘定」に当該支出額が 1,595 百万円含ま		なお、当連結会計年度において、「コンテン
れています。また、株式会社スクウェアの前中		ツ制作勘定」に当該支出額が3,763百万円含ま
間連結会計期間末の「たな卸資産」には「コン		れています。
テンツ制作勘定」が 3 , 092 百万円含まれており		
ます。		
(人)分の人共加1991年日まで、		(人)((の人))(加州に関する東西)
(合併の会計処理に関する事項)   株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平		(合併の会計処理に関する事項)
成 15 年 4 月 1 日に合併し、株式会社スクウェー		平成15年4月1日に合併し、株式会社スクウェアは
ア・エニックスとなりました。この合併に関す		エア・エニックスとなりました。この合併に
る会計手続は、持分プーリング法を適用してお		関する会計手続は、持分プーリング法を適用
ります。合併に際して、普通株式 51,167,293		対象を表記す続は、特カノーリング法を適用   しております。合併に際して、普通株式
株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式 1		51,167,293株を発行し、株式会社スクウェア
株に対し、株式会社エニックスの普通株式 0.85		の普通株式1株に対し、株式会社エニックス
株に対し、株式芸社エニック人の音通株式 0.85   株をもって割当交付いたしました。この度の合		の普通株式0.85株をもって割当交付いたしま
株をもって割当文的いたしました。この度の音     併において、両社の結合前の純資産および経営		した。この度の合併において、両社の結合前
		の純資産及び経営のすべてに対する支配を結
の9へでに対9る文配を結合し、結合後のリス   クと便益を継続的に共同して負担及び享受し、		日
クと使金を継続的に共同して貝担及び字文し、		古し、結合後のリスクと使金を継続的に共向

合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同 して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが 取得会社が認識することができないため、持

なお、引継いだ資産、負債の内訳は次ページ

分の結合に該当すると判断いたしました。

のとおりであります

合併により、㈱スクウェアより引き継いだ資産及び負債の内訳

会師   会師   会師   会師   会師   会師   会師   会師	Z.1 —	I	zu –	(単位:百万円)
流動資産 現金及び預金 所掛金 製品 商品 コンテンツ制作勘定 貯蔵品 前込費用 未収效金 未収效金 未収效金 未収数金資産 その他流動資産 貸間引当金     11,438 1年内返済予定長期借入金 11 14,452 14,453 2,808 14,153 2,808 14,153 2,808 14,153 2,808 14,153 2,808 14,153 2,808 14,153 2,808 14,153 2,808 14,153 2,808 14,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,153 2,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1,808 1	科目	金額	科目	金額
現金及び預金   16,931				
売掛金 製品 商品 コンテンツ制作勘定 貯蔵品 市成別用 未収入金 未収入金 未収税金 大の他流動資産 貸倒引当金 を電話加入権 ソフトウェア制作勘定 投資等 投資等 投資等 大の機定 大の機定 大の機定 大の地流動資産 はの別した ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はの表 ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる ・はのる				•
製品 商品 11 未払合併交付金 4,153 コンテンツ制作勘定 77 未払消費税等 422 前払費用 375 未払費用 1,248 未収入金 483 前受金 594 素収税金資産 2,980 賞与引当金 463 その他流動資産 217 該品調整引当金 893 貸倒引当金 10 移転関連損失引当金 1,074 その他流動資産 3,759 協物附属設備 621 工具・器具・備品 2,663 421 投職所 39 並物附属設備 621 長期預り金 301 建設仮勘定 53 無形固定資産 1,027 営権権権 45 管職権権 45 管職が入権 66 ソフトウェア制作勘定 88 投資者価証券 1,345 子会を体式 3,376 長期資付金 4 長期前払費用 5 長期前払費用 5 長期前払費用 5 長期前払費用 5 長期額 5				·
商品		•		
コンテンツ制作勘定   対域	製品	45	未払金	2,808
貯蔵品 前払費用 未収入金 未収入金 操延税金資産 その他流動資産 資倒引当金     77 483 594 709 200 200 200 200 200 200 200 200 200 2	商品	11	未払合併交付金	4,153
新払費用	コンテンツ制作勘定	3,402	未払法人税等	4
未収入金 未収税金 線延税金資産 その他流動資産 貸倒引当金         483 537 預り金         前受金 第531 第531 第531 第631 第631 第631 第631 第631 第631 第631 第6	貯蔵品	77	未払消費税等	422
未収税金 繰延税金資産 その他流動資産 資倒引当金     537 2,980 2,980 第5引当金     83 第5引当金 返品調整引当金 移転関連損失引当金 その他流動負債     463 893 893 893 893 893 893 893 89	前払費用	375	未払費用	1,248
#延税金資産 その他流動資産 資倒引当金 10 お転間連損失引当金 10 お転間連損失引当金 1,074 その他流動負債 3  固定資産 有形固定資産 理物附属設備 621 工具・器具・備品 土地 建設仮勘定  無形固定資産 (	未収入金	483	前受金	594
その他流動資産 貸倒引当金 10 移転関連損失引当金 1,074 その他流動負債 3 固定資産 14,370 有形固定資産 3,759 固定負債 359 建物附属設備 621 長期借入金 18 工具・器具・備品 2,663 長期預り金 39 土地 421 退職給付引当金 301 建設仮勘定 53	未収税金			83
貸倒引当金		2,980	賞与引当金	463
日定資産	その他流動資産	217	1	893
固定資産	貸倒引当金	10	移転関連損失引当金	1,074
有形固定資産 建物附属設備 工具・器具・備品 土地 建設仮勘定     3,759 621 長期預り金 39 退職給付引当金     18 39 301       無形固定資産 営業権 商標権 電話加入権 ソフトウェア リフトウェア制作勘定     1,027 636 45 66 ソフトウェア制作勘定     負債合計     13,848       投資等 子会社株式 長期貸付金 長期前払費用 任意組合出資金 敷金保証金 線延税金資産 40 500 敷金保証金 線延税金資産 400 900 400 400 400 400 400 400 400 400			その他流動負債	3
建物附属設備     621     長期借入金     18       工具・器具・備品     2,663     長期預り金     39       建設仮勘定     53     退職給付引当金     301       無形固定資産     1,027     負債合計     13,848       営業権     250     商標権     45       電話加入権     6     ソフトウェア     636       ソフトウェア制作勘定     88     88       投資等     9,584     日       投資有価証券     1,345     4       長期貸付金     4     4       長期前払費用     5     560       敷金保証金     590       繰延税金資産     3,383       その他投資等     316       貸倒引当金     0	固定資産	14,370		
工具・器具・備品 土地 建設仮勘定     2,663 421 200 301     長期預り金 38 301       無形固定資産 営業権 有 管業権 (45) 電話加入権 (4) ソフトウェア ソフトウェア制作勘定     1,027 636 9,584 636 9,584 1,345 子会社株式 長期貸付金 長期貸付金 長期前払費用 長期前払費用 「任意組合出資金 数金保証金 り数金保証金 り数金保証金 り数金保証金 り数金保証金 りの 縁延死金資産 4 長期前出費 5 600 り数金保証金 590 縁延死金資産 3,383 その他投資等 (資倒引当金     4 長期前出費 5 600 900 800 800 800 800 800 800 800 800 8	有形固定資産	3,759	固定負債	359
土地 建設仮勘定421 53退職給付引当金301無形固定資産 営業権 商標権 電話加入権 ソフトウェア ソフトウェア制作勘定1,027 負債合計負債合計13,848投資等 投資有価証券 子会社株式 長期貸付金 長期貸付金 長期前払費用 任意組合出資金 無定配金 繰延税金資産 年の他投資等 負倒引当金9,584 4 4 560 990 繰延税金資産 43,383 4の他投資等 負倒引当金1,345 3,376 4 4 590 4 4 4 590 4 4 4 500 4 4 500 500 500 6 6 6 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700 700<		621	長期借入金	18
建設仮勘定     53       無形固定資産     1,027       営業権     250       商標権     45       電話加入権     6       ソフトウェア     636       ソフトウェア制作勘定     88       投資等     9,584       投資有価証券     1,345       子会社株式     3,376       長期貸付金     4       長期前払費用     5       任意組合出資金     560       敷金保証金     590       繰延税金資産     3,383       その他投資等     316       貸倒引当金     0	工具・器具・備品	2,663	長期預り金	39
無形固定資産 1,027	土地	421	退職給付引当金	301
営業権       250         商標権       45         電話加入権       6         ソフトウェア       636         ソフトウェア制作勘定       88         投資等       9,584         投資有価証券       1,345         子会社株式       3,376         長期貸付金       4         長期前払費用       5         任意組合出資金       560         敷金保証金       590         繰延税金資産       3,383         その他投資等       316         貸倒引当金       0	建設仮勘定	53		
商標権 45 電話加入権 6	無形固定資産	1,027	負債合計	13,848
電話加入権 ソフトウェア ソフトウェア制作勘定 88  投資等 9,584 投資有価証券 1,345 子会社株式 3,376 長期貸付金 4 長期前払費用 5 任意組合出資金 敷金保証金 数金保証金 類金保証金 第金保証金 第の他投資等 316 貸倒引当金 0	営業権	250		
ソフトウェア ソフトウェア制作勘定     636 88       投資等     9,584 投資有価証券       投資有価証券     1,345 子会社株式       子会社株式     4 長期貸付金       長期前払費用     5 任意組合出資金       敷金保証金     590 線延税金資産       線延税金資産     3,383 その他投資等       その他投資等     316 貨倒引当金	商標権	45		
ソフトウェア制作勘定88投資等9,584投資有価証券1,345子会社株式3,376長期貸付金4長期前払費用5任意組合出資金560敷金保証金590繰延税金資産3,383その他投資等316貸倒引当金0	電話加入権	6		
投資等 9,584 投資有価証券 1,345 子会社株式 3,376 長期貸付金 4 長期前払費用 5 任意組合出資金 560 敷金保証金 590 繰延税金資産 3,383 その他投資等 316 貸倒引当金 0	ソフトウェア	636		
投資有価証券1,345子会社株式3,376長期貸付金4長期前払費用5任意組合出資金560敷金保証金590繰延税金資産3,383その他投資等316貸倒引当金0	ソフトウェア制作勘定	88		
子会社株式 長期貸付金 長期前払費用 任意組合出資金 敷金保証金 繰延税金資産 その他投資等 貸倒引当金3,376 4 5 560 590 316 6	投資等	9,584		
長期貸付金       4         長期前払費用       5         任意組合出資金       560         敷金保証金       590         繰延税金資産       3,383         その他投資等       316         貸倒引当金       0	投資有価証券	1,345		
長期前払費用5任意組合出資金560敷金保証金590繰延税金資産3,383その他投資等316貸倒引当金0	子会社株式	3,376		
任意組合出資金 560 敷金保証金 590 繰延税金資産 3,383 その他投資等 316 貸倒引当金 0	長期貸付金	4		
敷金保証金590繰延税金資産3,383その他投資等316貸倒引当金0	長期前払費用	5		
繰延税金資産 3,383 その他投資等 316 貸倒引当金 0	任意組合出資金	560		
その他投資等316貸倒引当金0	敷金保証金	590		
貸倒引当金 0	繰延税金資産	3,383		
	その他投資等	316		
資産合計         50,860         正味引継財産合計額         37,012	貸倒引当金	0		
	資産合計	50,860	正味引継財産合計額	37,012

# 注記事項

# (中間連結貸借対照表関係)

(中间建筑具值划照农舆场)		
前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(平成 15 年 9 月 30 日)	(平成 16 年 9 月 30 日)	(平成 16 年 3 月 31 日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の
とおりであります。	とおりであります。	とおりであります。
関係会社株式	投資有価証券 179 百万円	投資有価証券 341 百万円
1,343 百万円	その他(投資その他の資産) 4 百万円	その他(投資その他の資産) 4百万円
関係会社出資金 4百万円		
0. 半来がなる人制加田	G+	
2 消費税等の会計処理	同左	
未払消費税等は、流動負債の「その他」に含め		
て表示しております。 3 保証債務		
(1) 当社は、関係会社である(株)デジキューブ(ニ)		
ッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」		
上場)と㈱セブン・イレブン・ジャパンとの		
当社製品についての営業上の取引により生		
じる㈱デジキューブの㈱セブン・イレブ		
ン・ジャパンに対する債務に対して、連帯		
保証を行っております。なお、平成 15 年 9		
月30日現在、顕在化した債務はありません。		
なお、(株)デジキューブは平成 15 年 11 月 26		
日に東京地方裁判所へ破産を申し立て、同		
日破産宣告を受けたことにより、平成 15 年		
12月11日に上場(ヘラクレス)廃止となりま		
した。詳細は「重要な後発事象」に記載して		
おります。	(2)当社は、連結子会社である SQUARE ENIX ,INC	(2)当社は、連結子会社である SQUARE ENIX
(2)	O SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC.	U.S.A., INC O SONY COMPUTER ENTERTAINMENT
	に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上	AMERICA INC.に対する一切の債務につき、15 百
	限とする根保証を行っております。なお、平成	万米ドルを上限とする根保証を行っております。
	16年9月末日現在、債務は1,124千米ドル(124	なお、平成 16 年 3 月末日現在、債務は 432 千米
	百万円)であります。	ドル(45 百万円)であります。

### (中間連結損益計算書関係)

(中间连知识显计异言例识)		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
[自 平成 15 年 4 月 1 日]	(自 平成 16 年 4 月 1 日)	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕
至 平成 15 年 9 月 30 日	至 平成 16 年 9 月 30 日	至 平成 16 年 3 月 31 日
1 一般管理費に含まれる研究開発費は3百万円で	2	1 一般管理費に含まれる研究開発費は 7 百万円で
あります。		あります。
   2 固定資産売却損の内訳	   2 固定資産売却損の内訳	   2 固定資産売却損の内訳
工具器具備品 51 百万円	工具器具備品 0百万円	工具器具備品 123 百万円
	計 0百万円	計 123 百万円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除去損の内訳	3 固定資産除去損の内訳
工具器具備品 41 百万円	工具器具備品 36 百万円	工具器具備品 159 百万円
	建物及び構築物 1 百万円	<u>ソフトウェア 39 百万円</u>
	計 37 百万円	計 198 百万円
4 投資有価証券評価損は、実質価額の著しく下落	同左	4 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落して
している有価証券の評価損であります。		いる有価証券の評価損であります。

# (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(川切廷端(ドラクユーラロー町井首街は)		
前中間連結会計期間	_ 当中間連結会計期間 、	前連結会計年度
自 平成 15 年 4 月 1 日	〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕	自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 9 月 30 日	└至 平成 16 年 9 月 30 日	└至 平成 16 年 3 月 31 日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照
貸借対照表に掲記されている科目の金額との関	貸借対照表に掲記されている科目の金額との関	表に掲記されている科目の金額との関係
係	係	(百万円)
(百万円)	(百万円)	現金及び預金勘定
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	<u>58,676</u>
<u>56,465</u>	59,624	現金及び現金同等物
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	58,676
56,465	59,624	
	2「投資有価証券の売却による収入」には満期保有	
	目的国債の償還による収入 2,000 百万円が含ま	
	れております。	

(リース取引関係)			
	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減値		1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取価相額 得額当額 有額当額 所 有額的 有額的 有額的 有額的 有額的 有額的 有額的 有額的 有額的 有額的	取価相報 所 所 門 門 門 門 門 門 門 門 門 門 門 門 門 門 門 門 門	東会期末高当 (四相) (個和計相額) (個相) (個相) (個別) (個別) (個別) (個別) (個別) (個別) (個別) (個別
	工具器 90 39 50 具備品	工具器 90 57 32 具備品	工具器 90 48 41
	合計 90 39 50	合計 90 57 32	合計 90 48 41
	料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  2.未経過リース料中間期末残高相当額1年内 18百万円 1年超 32百万円 合計 50百万円 (注)未経過リース料中間期末残高相当額額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高が有形固定資産の中間期ま残高が有形固定資産の中間期ま残高が有形固定資産の中間期ま残高が有形固定資産の中間期ま残高が有形固定資産のであります。	中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。  2.未経過リース料中間期末残高相当額1年内 15百万円 1年超 17百万円 合計 32百万円 (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払	は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。
	9百万円 減価償却費相当額 9百万円 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存値額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価	18 百万円 減価償却費相当額 18 百万円 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。

### (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

場期保有目的の債券で時価のあるもの (				(単位:百万円)	
	種類	中間連結貸借対 照 表 計 上 額	時 価	差	額
時価が連結貸借対照表計上額 を 超 え る も の	(1) 国 債 ・ 地方債等	2,000	2,001		0
を超んるもの	小 計	2,000	2,001		0
合 計		2,000	2,001		0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種	類	取得原価	中間連結貸借対照 表 計 上 額	差額
連結貸借対照表計上額が取得	(1) 株	式	799	1,130	331
原価を超えるもの	小	計	799	1,130	331
連結貸借対照表計上額が取得	(1) 株	式	0	0	0
原価を超えないもの	小	計	0	0	0
合 計			799	1,130	331

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中	間	連	結	貸	借	対	照	表	計	上	額	
(1)その他有価証券													
非上場株式(店頭売買株式を除く)										168			
(2) 関係会社株式									1,	343			

当中間連結会計期間において、時価評価されていない有価証券について 150 百万円の減損処理を行っております。 (注)

当中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種	類	取得原価	中間連結貸借対照 表 計 上 額	差額
連結貸借対照表計上額が取得	(1) 株	式	319	921	602
原価を超えるもの	小	計	319	921	602
連結貸借対照表計上額が取得	(1) 株	式	76	39	37
原価を超えないもの	小	計	76	39	37
合 計			396	960	564

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中	間	連	結	貸	借	対	照	表	計	上	額
(1)その他有価証券												
非上場株式(店頭売買株式を除く)										81		
(2) 関係会社株式										179		

当中間連結会計期間において、時価評価されていない有価証券について 79 百万円の減損処理を行っております。 (注)

前連結会計年度末(平成 16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種	連結貸借対 照表計上額	時 価	差額
時価が連結貸借対照表計上額	(1) 国	債 2,000	2,000	0
を超えるもの	小 計	2,000	2,000	0
合 計		2,000	2,000	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

					( <del>+                                     </del>
	種	類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得	(1) 株	式	179	797	617
原価を超えるもの	小	計	179	797	617
連結貸借対照表計上額が取得	(1) 株	式	76	71	4
原価を超えないもの	小	計	76	71	4
合 計			256	869	613

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 222 百万円の減損処理を行っております。 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て 減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額に ついて減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連	結	貸	借	対	照	表	計	上	額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)								165	i	

# (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 15年4月1日 至 平成 15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 16年4月1日 至 平成 16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	2,767	2,776	8

- (注)1.時価の算定方法は先物為替相場によっております。
  - 2.契約額等のうち1年超のものはありません。

前連結会計年度(自 平成 15年4月1日 至 平成 16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

# (セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位:百万円)

				ゲーム事業	オンラインケ <sup>・</sup> -ム 事業	モバイル・コンテン ッ 事 業	出版事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連結
売上高及	なび営業損益										
売	上		高								
(1)外	部顧客に対	対するき	も上高	9,349	3,822	1,277	3,569	1,712	19,730	-	19,730
(2) to	ブメント間の内	部売上高及	び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	=		9,349	3,822	1,277	3,569	1,712	19,730	-	19,730
営	業	費	用	7,900	2,839	713	2,504	1,203	15,160	2,238	17,399
営	業	利	益	1,448	983	563	1,065	509	4,570	2,238	2,331

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主要な商製品

	1CHH
事 業 区 分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、コンピューターゲーム制作 技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,238百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

				ゲーム事業	オンラインゲーム 事 業	モバイル・コンテン ッ 事 業	出版事業	その他事業	計	消去又は全 社	連結
売上高	及び営業損益	ì									
売	L	E	高								
(1) 5	外部顧客に	対するラ	売上高	8,099	7,684	1,977	5,157	1,476	24,395	-	24,395
(2) t	zグメント間の内	ョ部売上高及	び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
	Ē	Ή		8,099	7,684	1,977	5,157	1,476	24,395	-	24,395
営	業	費	用	6,549	4,431	1,343	3,405	1,106	16,836	1,606	18,442
営	業	利	益	1,549	3,252	633	1,752	370	7,559	1,606	5,952

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主要な商製品

•	ロビカに関する工文の回	4X HI
	事 業 区 分	主要な商製品
	ゲーム事業	ゲーム
	オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
	モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
	出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
	その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成ス クール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,606百万円であり、その主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

				ゲーム事 業	オンラインゲーム 事 業	モバイル・コンテン ッ 事 業	出版事業	その他事業	計	消去又は 全 社	連結
売上高及び営業損益											
売	上	_	高								
(1)外	部顧客に	対する引	も上高	37,988	8,924	2,793	9,671	3,824	63,202	-	63,202
(2) セク	ブメント間の内	部売上高及	び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	=		37,988	8,924	2,793	9,671	3,824	63,202	-	63,202
営	業	費	用	21,583	6,575	1,633	6,491	2,797	39,081	4,722	43,803
営	業	利	益	16,404	2,348	1,159	3,180	1,027	24,120	4,722	19,398

# (注)1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。 2 . <u>各区分に属する主要な商製品</u>

•	ロビカに関する工文の回	4X HI
	事 業 区 分	主要な商製品
	ゲーム事業	ゲーム
	オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
	モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
	出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
		キャラクターグッズ等の二次的著作物、コンピューターゲーム制作 技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,722百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間	連結会計期	間(自			(単位	: 百万円)				
				日本	北 米	欧州	アジア	計	消去又は 全 社	連結
売上高及	び営業損益									
売	上		高							
(1) 外音	部顧客に対	すする	売上高	16,645	2,401	89	593	19,730	-	19,730
(2) セグ	メント間の内部	8. 売上高及	び振替高	758	125	42	-	926	926	-
	計			17,404	2,527	132	593	20,657	926	19,730
営	業	費	用	15,515	2,330	109	370	18,325	926	17,399
営	業	利	益	1,888	196	23	222	2,331	-	2,331

- (注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1)北 米.....アメリカ
    - (2)欧 州.....イギリス
    - (3)アジア.....中国
  - 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

# 当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

				日本	北 米	欧 州	アジア	計	消去又は 全 社	連結
売上高	高及び営業損	益								
売		上	高							
(1)	外部顧客は	二対する別	も上高	17,792	5,854	319	428	24,395	-	24,395
(2)	セグメント間の	内部売上高及	び振替高	1,643	153	167	-	1,964	1,964	-
		計		19,435	6,007	487	428	26,359	1,964	24,395
営	業	費	用	14,812	4,709	485	400	20,407	1,964	18,442
営	業	利	益	4,623	1,297	2	28	5,952	-	5,952

- (注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1)北 米.....アメリカ
    - (2)欧 州.....イギリス
    - (3)アジア.....中国
  - 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

### 前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	1-1111124 (					/		( TE - H7313)				
				日本	北米	欧 州	アジア	計	消去又は 全 社	連結		
売上高及	び営業損益											
売	上	<u>.</u>	高									
(1)外	部顧客に対	対するき	き上高	49,354	12,981	148	717	63,202	-	63,202		
(2) セク	グメント間の内	部売上高及	び振替高	3,718	389	279	-	4,387	4,387	•		
	計	-		53,073	13,371	428	717	67,589	4,387	63,202		
営	業	費	用	36,880	10,178	336	796	48,191	4,387	43,803		
営	業	利	益	16,192	3,192	91	79	19,398	-	19,398		

- (注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1)北 米.....アメリカ
    - (2)欧 州.....イギリス
    - (3)アジア.....中国
  - 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

#### 3.海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高	2,721	358	789	3,869
連結売上高				19,730
海外売上高の連結売上高に 占める割合	13.8%	1.8%	4.0%	19.6%

- (注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 2 . 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1)北 米.....アメリカ、カナダ
    - (2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ他
    - (3)アジア.....中国他
  - 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア	計
海外売上高	5,925	945	628	7,500
連結売上高				24,395
海外売上高の連結売上高に 占める割合	24.3%	3.9%	2.6%	30.7%

- (注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 2 . 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1)北 米.....アメリカ、カナダ
    - (2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ他
    - (3)アジア.....中国他
  - 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア	計
海外売上高	15,618	2,121	972	18,712
連結売上高				63,202
海外売上高の連結売上高に 占める割合	24.7%	3.4%	1.5%	29.6%

- (注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 2 . 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1)北 米.....アメリカ、カナダ
    - (2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ他
    - (3)アジア.....中国他
  - 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

# 5.生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

当社グループの生産は同種の商製品であっても一様でないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

# (2)仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。 (単位:百万円、%)

	前中間連絡	吉会計期間	当中間連絡	吉会計期間			前連結会計年度			
事 業 の 種 類 別 セグメントの名称				年4月 1日 年9月30日	比較 ( E	増減 卩減 )	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増 減 率	金額	構成比		
ゲーム事業	1,578	46.7	1,577	36.0	0	0.1	5,123	52.4		
オンラインゲーム事業	151	4.5	355	8.1	204	135.1	380	3.9		
出 版 事 業	944	27.9	1,987	45.3	1,043	110.5	2,534	25.9		
その他事業	705	20.9	466	10.6	238	33.8	1,742	17.8		
合 計	3,379	100.0	4,387	100.0	1,008	29.8	9,780	100.0		

<sup>(</sup>注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

### (4)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。 (単位:百万円、%)

事 業 の 種 類 別 セグメントの名称	∫ 自 平成15	語会計期間 第年4月 1日 第年9月30日	∫ 自 平成16	吉会計期間 年4月 1日 年9月30日		増減 印減)	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増 減 率	金額	構成比		
ゲーム事業	9,349	47.4	8,099	33.2	1,249	13.4	37,988	60.1		
オンラインゲーム事業	3,822	19.4	7,684	31.5	3,861	101.0	8,924	14.1		
モバイル・コンテンツ事業	1,277	6.5	1,977	8.1	700	54.8	2,793	4.4		
出 版 事 業	3,569	18.1	5,157	21.1	1,588	44.5	9,671	15.3		
その他事業	1,712	8.6	1,476	6.1	235	13.8	3,824	6.1		
合 計	19,730	100.0	24,395	100.0	4,664	23.6	63,202	100.0		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# (重要な後発事象)

(主文:6及九子水)		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
│ 自 平成 15 年 4 月 1 日 )	∫自 平成 16 年 4 月 1 日 )	∫自 平成 15 年 4 月 1 日
└至 平成 15 年 9 月 30 日	【至 平成 16年9月30日】	至 平成 16 年 3 月 31 日
(株式会社デジキューブの破産について)		
当社の持分法適用関連会社である株式会社デジキコ		
- ブは、平成 15 年 11 月 26 日に東京地方裁判所へ破		
産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平		
成 15 年 12 月 11 日に上場(ヘラクレス)廃止となりま		
した。		
なお、当中間連結会計期間末における同社に対する債	1	
権は 33 百万円であり、同社関係会社株式 484 百万円		
及び返品調整引当金を 546 百万円計上しております。		



# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月18日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス

上 場 取 引 所 東京証券取引所 本店所在都道府県 東京都

TEL (03)5333-1555(代表)

コ - ド 番 号 9684

代

(URL http://www.square-enix.co.jp/)

表 者 代表取締役社長 和田洋一

問合せ先責任者 取締役 執行役員 松田洋 祐

 決算取締役会開催日
 平成16年11月18日

 中間配当支払開始日
 平成16年12月9日

平成16年11月18日 中間配当制度の有無

単元株制度採用の有無

有 ・ 無 有 (1単元

(1単元 100株) ・ 無

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売	上	高	逌	業	利	益	経	常	利	益
		百万円	%		百	万円	%		百	万円	%
平成 1 6 年 9 月中間期		19,170	19.5		4,711		159.3		4,878		195.2
平成 1 5 年 9 月中間期		16,045	-		1,817		-		1,652		-
平成16年3月期		51,429			15,991				15,618		

	中間(当期)純利益	1 (	株当	当期	た )	i) 純		間 益
	百万円 %					円		銭
平成 1 6 年 9 月中間期	2,758 189.4				25			6
平成 1 5 年 9 月中間期	952 -				8		6	7
平成16年3月期	9,342				85			2

(注) 期中平均株式数

平成16年9月中間期

110,066,955株 平成15年9月中間期

109,884,045株

平成16年3月期

会計処理の方法の変更有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率 旧株式会社エニックスと旧株式会社スクウェアは、平成15年4月1日付で合併いたしましたので、平成15年9月中間 期における対前年中間期増減率は記載しておりません。

109,884,947株

# (2)配当状況

( - ) HO - 1 1/1/10					
	1 株 当 中 間 配	た り 当 金	1 株 年 間	当 た配 当	り 金
	円	銭		円	銭
平成 1 6 年 9 月中間期	10	00	_		_
平成 1 5 年 9 月中間期	10	00			_
平成 1 6 年 3 月期			30	)	00

### (3)財政状態

	総	資 産	株	主	資	本	株主	資 本	比率	1 株当	たり株	主資本
		百万円				百万円			%		円	銭
平成 1 6 年 9 月中間期		103,388			94,80	7			91.7	86	61	8
平成 1 5 年 9 月中間期		95,456			86,31	2			90.4	78	35	62
平成 1 6 年 3 月期		104,623			94,13	7			89.9	85	55	55

(注) 期末発行済株式数 平成 1 6 年 9 月中間期 110,102,426株 平成 1 5 年 9 月中間期 109,864,830株

平成 1 6 年 3 月期 110,030,879株

期末自己株式数 平成 1 6 年 9 月中間期 124,592株 平成 1 5 年 9 月中間期 80,788株

平成16年3月期 99,539株

# 2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

		売 上 高   経常利益   :		当期純利益	1 株当たり年間配当金			
		売 上 高 	柱 市 利 盆	当思然心间	期	末		
		百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通	期	62,000	23,300	13,000	20	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円 7銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

# 6. 個別中間財務諸表等

# (1)中間貸借対照表

期別	注記	前中間会	計期間末	当中間会	計期間末	比較 増減	前事業 要約貸信	(単位:日万円) 年度の 昔対照表
	番	(平成15年	9月30日)	(平成16年	9月30日)	2EI //%	(平成16年	3月31日)
科目	号	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
			%		%			%
(資産の部)								
l 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		50,516		51,524		1,008	52,158	
2. 受 取 手 形		44		2		41	1	
3. 売 掛 金		5,986		8,099		2,112	10,819	
4.た な 卸 資 産		525		571		46	559	
5. コンテンツ制作勘定		6,604		14,469		7,865	10,126	
6. 関係会社貸付金		-		5,379		5,379	5,073	
7. 繰 延 税 金 資 産		4,756		727		4,029	1,112	
8. そ の 他	2	956		727		229	601	
貸倒引当金		2		8		5	17	
流動資産合計		69,388	72.7	81,494	78.8	12,105	80,435	76.9
Ⅱ 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物	1	2,727		2,076		650	2,143	
(2) 工 具 器 具 備 品	1	3,162		2,756		406	2,767	
(3) 土 地		3,813		3,813		-	3,813	
(4) 建 設 仮 勘 定	1	137		-		137	-	
(5) そ の 他		4		4		0	4	
計		9,845	10.3	8,650	8.4	1,195	8,729	8.3
2. 無 形 固 定 資 産		1,066	1.1	1,051	1.0	14	1,112	1.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券		3,299		1,042		2,257	3,175	
(2) 関 係 会 社 株 式		4,852		4,001		850	4,143	
(3) 長 期 前 払 費 用		501		437		64	468	
(4) 差 入 保 証 金		3,130		2,736		394	2,774	
(5) 繰 延 税 金 資 産		2,551		2,727		175	2,712	
(6) そ の 他		820		1,248		427	1,073	
貸倒引当金		-		0		0		
計		15,156	15.9	12,192	11.8	2,963	14,347	13.7
固定資産合計		26,068	27.3	21,894	21.2	4,173	24,188	23.1
資 産 合 計		95,456	100.0	103,388	100.0	7,932	104,623	100.0

_		- 1							(単位:百万円)
	期別	注記	前中間会	計期間末	当中間会	計期間末	比較 増減	前事業 要約貸債	年度の 詩対照表
		番	(平成15年	9月30日)	(平成16年	9月30日)	- H // W	(平成16年	3月31日)
科		号	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
				%		%			%
	( 負 債 の 部 )								
I	流 動 負 債								
	1. 買 掛 金		1,731		1,678		52	3,300	
	2. 1年内返済予定長期借入金		22		7		15	18	
	3. 未 払 金		1,539		1,627		88	1,114	
	4. 未 払 法 人 税 等		136		1,522		1,386	984	
	5. 前 受 金		1,429		5		1,423	151	
	6. 賞 与 引 当 金		564		583		19	1,229	
	7. 返品調整引当金		1,113		814		298	814	
	8. 移転関連損失引当金		850		-		850	-	
	9. そ の 他		1,104		1,145		41	1,724	
	流動負債合計		8,491	8.9	7,385	7.1	1,105	9,338	9.0
П	固 定 負 債								
	1. 長期借入金		7		-		7	-	
	2. 退職給付引当金		486		1,069		583	973	
	3. 役 員 退 職 引 当 金		106		51		55	110	
	4. そ の 他		52		75		22	63	
	固定負債合計		652	0.7	1,195	1.2	543	1,147	1.1
	負 債 合 計		9,144	9.6	8,581	8.3	562	10,486	10.1
	( 資 本 の 部 )								
I	資 本 金		6,940	7.3	7,262	7.0	322	7,154	6.8
II	資本剰余金								
	1. 資本準備金		36,175		36,497		321	36,389	
	2. その他資本剰余金		0		5		5	4	
	資本剰余金合計		36,175	37.9	36,503	35.3	327	36,393	34.8
111	利益剰余金								
	1. 利益準備金		885		885		-	885	
	2. 任 意 積 立 金		29,522		29,522		-	29,522	
	3. 中間(当期)未処分利益	ŀ	12,771		20,620		7,848	20,062	
, ,	利益剰余金合計		43,179	45.2	51,027	49.4	7,848	50,469	48.2
IV	その他有価証券評価差額金		196	0.2	334	0.3	138	363	0.3
	自 己 株 式	ŀ	180	0.2	321	0.3	141	245	0.2
	資本合計		86,312	90.4	94,807	91.7	8,494	94,137	89.9
	負 債 資 本 合 計		95,456	100.0	103,388	100.0	7,932	104,623	100.0
	i i								

# (2)中間損益計算書

<u></u>	_					<b>:</b> +									É	<u>(単</u> 前事業年度の	<u>位:百万円)</u> カープ
				期	別	注記	_		中間会計期			的中間会計期 		比較	要	約損益計算	書
			\			番		自 平 至 平	<sup>7</sup> 成15年4月 <sup>7</sup> 成15年9月	1日 30日	自至	平成16年4月 平成16年9月	1日 30日	増減		平成15年4月 平成16年3月	
科	目			_		号		金	額	百分比	£	額	百分比	金額	金	額	百分比
										%			%				%
ı	売	-	L		高				16,045	100.0		19,170	100.0	3,125		51,429	100.0
II	売	上	原		価				7,039	43.9		7,160	37.4	121		19,144	37.2
	売	上	総	利	益				9,006	56.1		12,009	62.6	3,003		32,285	62.8
	返	品調整	引当3	金戻	入 額				1,420	8.9		814	4.2	605		1,420	2.8
	返	品調整	引当3	金 繰	入 額				1,113	7.0		814	4.2	298		814	1.6
	差	引売	上	総禾	亅 益				9,313	58.0		12,009	62.6	2,696		32,890	64.0
Ш	販売	費及び	一般	管 理	費				7,496	46.7		7,298	38.0	197		16,899	32.9
	営	業	7	削	益				1,817	11.3		4,711	24.6	2,894		15,991	31.1
IV	営	業	<b>י</b> ት	収	益	1			197	1.2		568	3.0	370		376	0.7
V	営	業	<b>ነ</b> ት	費	用	2			362	2.2		401	2.1	38		748	1.5
	経	常	7	削	益				1,652	10.3		4,878	25.5	3,226		15,618	30.3
VI	特	別	利		益	3			250	1.6		8	0.0	241		300	0.6
VII	特	別	損		失	4			242	1.6		261	1.3	18		1,095	2.1
		名 組 合 引前中間							1,660	10.3		4,626	24.2	2,966		14,823	28.8
	匿	名 組 合	損益	分	配額				12	0.0		11	0.1	1		24	0.0
	税	引前中間	引(当其	月)純	利益				1,647	10.3		4,614	24.1	2,967		14,799	28.8
	法。	人税、住口	民税及	び事	業税			13			1,465	i			1,600		
	法	人 税	等;	調 虫	<b>室</b> 額			681	694	4.4	390	1,856	9.7	1,162	3,856	5,457	10.6
	中	間(当	期)	純え	利益				952	5.9		2,758	14.4	1,805		9,342	18.2
	前	期 綽	. 越	利	益				1,814			17,861		16,047		1,814	
	合何	并による未	処分和	间益受	そ入額				10,004			-		10,004		10,004	
	中	間	配	当	額				-			-		-		1,098	
	中	間(当 期	)未好	见 分	利 益			ŀ	12,771			20,620		7,848		20,062	

# 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

中間財務諸表作成の基本となる			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1.資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券	同左	(1)有価証券
··· ATONI IMT / WON IMM	満期保有目的の債券	132	満期保有目的の債券
	償却原価法(定額法)		償却原価法(定額法)
	子会社株式及び関連会社株式		子会社株式及び関連会社株式
	移動平均法による原価法		移動平均法による原価法
	その他有価証券		その他有価証券
	時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づ		時価のあるもの   決算日の市場価格等に基づく時
	く時価法(評価差額は全部資本		
	直入法により処理し、売却原価		法により処理し、売却原価は移
	は移動平均法により算出してお		動平均法により算定しておりま
	ります。)		<b>ं</b> ७。)
	時価のないもの		時価のないもの
	移動平均法による原価法	(2) +- 4) 知次立	移動平均法による原価法
	(2)たな卸資産 商品及び製品	(2)たな卸資産 商品及び製品	(2)たな卸資産 商品及び製品
	月別総平均法による原価法	岡田及び衆田	岡田及び製品
	商製品	商製品	   商製品
		月別総均法による原価法	月別総均法による原価法
	コンテンツ制作勘定	コンテンツ制作勘定	コンテンツ制作勘定
	個別法による原価法	個別法による原価法	個別法による原価法
	出版仕掛品	出版仕掛品	出版仕掛品
	月別総平均法による原価法	<del>/ /                                    </del>	4440
	仕掛品	仕掛品   月別総均法による原価法	仕掛品   月別総均法による原価法
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	アカルルスによる原画な ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	」 ・ 方が続われたよる原画な ・ 貯蔵品
	最終仕入原価法	最終仕入原価法	最終仕入原価法
		(3)デリバティブ	
0. 田中次立のは圧慢 切のさけ		時価法 (4) 左形 国 京 洛 充	/A) 左取田宁次立
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。
	但し、平成10年4月1日以降に取得		なお、主な耐用年数は以下のとおり
	した建物(建物付属設備を除く)につ		であります。
	いては定額法を採用しております。	建物 50年	建物 50年
	なお、主な耐用年数は以下のとおり	建物附属設備 3~18年	建物附属設備 3~18年
	であります。	工具器具備品 3~15年	工具器具備品 3~20年
	建物 50 年		
	建物附属設備 3~18年 工具器具備品 3~20年		(会計処理方法の変更)
	工兵站兵備山 5 20 午		取得価格が10万円以上20万円未満の
	(会計処理方法の変更)		資産については、3年間で均等償却す
	取得価格が10万円以上20万円未満の		│ る方法を採用しておりましたが、当事 │ 業年度より合併による会計処理の整
	資産については、3年間で均等償却す		乗牛及より日所による芸引処理の選   合性を図るとともに重要性に鑑みて
	る方法を採用しておりましたが、当中		より一層の財務健全化を図るため、取
	間期より合併による会計処理の整合 性を図るとともに重要性に鑑みてよ		得時に費用として処理する方法に改
	リー層の財務健全化を図るため、取得		めました。この変更による前事業年度
	時に費用として処理する方法に改め		と同一の処理をした場合に比べた営
	ました。この変更による前中間会計期		業利益、経常利益及び税引前当期純利   益への影響は軽微であります。
	間と同一の処理をした場合に比べた		盆への影響は軽微であります。 
	営業利益及び経常利益、税引前中間純		
	利益への影響は軽微であります。	 	
	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて	同左	(2)無形固定資産   自社利用のソフトウェアについて
	は、社内における見込利用可能期間		自在利用のタフトリェアについて   は、社内における見込利用可能期間
	(5年)に基づく定額法、それ以外の		(5年)に基づく定額法、それ以外の
	無形固定資産については、商標権は		無形固定資産については、商標権は
	10年間、営業権は5年間の均等償却		10年間、営業権は5年間の均等償却
- 40 ag 200 ab - 40 ag 2 2 2	による定額法を採用しております。		による定額法を採用しております。
3.繰延資産の処理方法			(1)新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
4.引当金の計上基準 		同左	理しております。 (1)貸倒引当金
·· 기크ᄑᄽᇚᅩᆇᆍ	(')員母コヨ並   売上債権、貸付金等の貸倒損失に備	·	(')員岡コヨ並   売上債権、貸付金等の貸倒損失に備
	えるため一般債権については貸倒実		えるため一般債権については貸倒実
	績率により、貸倒懸念債権等特定の		績率により、貸倒懸念債権等特定の
	債権については個別に回収可能性を		債権については個別に回収可能性を
	勘案し、回収不能見込額を計上しております。		勘案し、回収不能見込額を計上して おります。

	** 수 BB 스 후 1 #7 BB	ᄬᄼᇷ ᄬᄼᆁ	<b>光声张左</b> 安
	前中間会計期間 「自 平成 15 年 4 月 1 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日
	至 平成 15 年 9 月 30 日	至 平成 16 年 9 月 30 日	至 平成 16 年 3 月 31 日
	(2)賞与引当金 (2)賞与引当金 従業員に対する言語に対する言語に対する言語に対する言語に対する言語に対する言語を言語に対する言語を言語を言語を言語を言語による損失に構えるによる。 (3)返版物の中間を言語による損失に構えるによる。 ののでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	マ 平成 16 年 9 月 30 日 月 30 日 月 50 日 日 50 日 月	(2) (3) 出め必ま失い変し、債り生と 要法まに、計職計。よ費は いった 関系で の の に は こった は 関 で の と り の に は で の と り の に は で の と り の に は で の と り の に は で の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に し と の と り の に は の い り の に は の い ら の に は の い り の に は の に ら た ら に し と の と り で 更 の に な ら の と り で 更 の に な ら の と り で 更 の に な ら の と り で 更 の に な ら の と り で 更 の に な ら の と り で 更 の に な ら の と り で 更 の に は の ら た は る 可 の に は の が に り の に と の ら た は で の と い の に は の ら に と の ら に と の ら に と の ら に と に り で し と の ら に と に り で で 更 の に は い り の に と の ら に な ら の に は の ら に と の ら に り で し と の ら に り で し と の ら に と し と の ら に と 可 で し と の ら に す の に し と の ら に り で し と の ら に り で の は か ら い り の ら に す い ら い ら い ら い ら い ら い ら い ら い ら い ら い
	(5)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め当社の内規に基づく当中間会計期 間末要支給額を計上しております。 (6)移転関連損失引当金 合併に伴う本社移転による損失に備 えるため、移転関連費用の発生見込 額を計上しております。	同左	して、経常利益は393百万円、税引前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。(5)役員退職引当金役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成 のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。	同左	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。

# 表示方法の変更

衣小刀広切女史		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
「自 平成 15 年 4 月 1 日)	「自 平成 16 年 4 月 1 日)	「自 平成 15 年 4 月 1 日)
至 平成 15 年 9 月 30 日	【至 平成 16 年 9 月 30 日】	【至 平成 16 年 3 月 31 日】
(中間貸借対照表)		(貸借対照表)
前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に		前事業年度まで、流動資産の「商品」、「製品」
含めて表示していた「未払金」及び「前受金」は、		として区分表示しておりましたが、合併による
合併により重要性が増したため区分掲記すること		会計処理の整合性を図るため、当事業年度より
といたしました。		「商製品」として表示することといたしました。
なお、前中間会計期間末における「未払金」は271		前事業年度まで区分掲記しておりました「前渡
百万円であり、「前受金」は6百万円であります。		金」は、金額僅少(当事業年度末残高11百万円)
		につき当事業年度より、流動資産の「その他」
		に含めて表示することといたしました。
		「未収入金」は前事業年度まで流動資産の「その
		他」に含めて表示しておりましたが、合併により
		重要性が増したため当事業年度より区分掲記す
		ることといたしました。なお前事業年度の流動資
		産の「その他」に含まれている「未収入金」は0
		百万円であります。
		(損益計算書)
		前事業年度まで、「商品売上高」、「製品売上
		高」、「商品期首たな卸高」、「製品期首たな
		卸高」、「当期商品仕入高」、「商品期末たな
		卸高」、「製品期末たな卸高」として区分表示
		しておりましたが、合併による会計処理の整合
		性を図るため、当事業年度より「商製品売上高」、
		「商製品期首たな卸高」、「当期商製品仕入高」、
		「商製品期末たな卸高」として表示することと
		いたしました。
		前事業年度まで区分掲記しておりました販売費
		及び一般管理費の「研究開発費」は、金額僅少(当
		事業年度末残高7百万円)につき当事業年度よ
		り、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて
		表示することといたしました。

# 追加情報

<b>追川</b> 情報		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成 15 年 4 月 1 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日)	[自 平成 15 年 4 月 1 日]
【至 平成 15 年 9 月 30 日】	至 平成 16 年 9 月 30 日	【至 平成 16 年 3 月 31 日】
(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同		(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同
開発者に対する支出額の会計処理)		開発者に対する支出額の会計処理)
従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当す		従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当
る社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費		する社外共同開発者に対する支出額は、支出時
用処理しておりましたが、ゲームソフト開発開始		に費用処理しておりましたが、ゲームソフト開
にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案		発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開
件の厳選化を推し進めたことに伴い、当中間会計		発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、
期間より、開発段階における支出額は「コンテン		当事業年度より、開発段階における支出額は「コ
ツ制作勘定」に計上し、発売時に原価に振り替え		ンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に売上原
ることといたしました。		価に振り替えることといたしました。
なお、当中間会計期間において、「コンテンツ制作		なお、当事業年度において、「コンテンツ制作勘
勘定」に当該支出額が 1,595 百万円含まれていま		定」に当該支出額が 3,763 百万円含まれていま
す。また、株式会社スクウェアの前中間会計期間		<b>す</b> 。
末の「たな卸資産」には「コンテンツ制作勘定」		(合併の会計処理に関する事項)
が 2,815 百万円含まれております。		株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平
(合併の会計処理に関する事項)		成 15 年4月1日に合併し、株式会社スクウェ
株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成		ア・エニックスとなりました。この合併に関する
15年4月1日に合併し、株式会社スクウェア・エ		会計手続きは、持分プーリング法を適用しており
ニックスとなりました。この合併に関する会計手		ます。合併に際して、普通株式 51,167,293 株を
続きは、持分プーリング法を適用しております。		発行し、株式会社スクウェアの普通株式1株に対
合併に際して、普通株式 51,167,293 株を発行し、		し、株式会社エニックスの普通株式 0.85 株をも
株式会社スクウェアの普通株式1株に対し、株式		って割当交付いたしました。この度の合併におい
会社エニックスの普通株式 0.85 株をもって割当		て、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対
交付いたしました。この度の合併において、両社		する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続
の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配		的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいず
を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同		れが取得会社か認識することができないため、持
して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得		分の結合に該当すると判断いたしました。なお、
会社か認識することができないため、持分の結合		引継いだ資産、負債の内訳は次ページのとおりで
に該当すると判断いたしました。		あります。
なお、引継いだ資産、負債の内訳は次ページのと		
おりであります。		

合併により、㈱スクウェアより引き継いだ資産及び負債の内訳

11/17	Aer	110	(単位:日万円)
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	36,490	流動負債	13,489
現金及び預金	16,931	買掛金	1,717
売掛金 	11,438	1 年内返済予定長期借入金	22
製品	45	未払金	2,808
商品	11	未払合併交付金	4,153
コンテンツ制作勘定	3,402	未払法人税等	4
貯蔵品	77	未払消費税等	422
前払費用	375	未払費用	1,248
未収入金	483	前受金	594
未収税金	537	預り金	83
繰延税金資産	2,980	賞与引当金	463
その他流動資産	217	返品調整引当金	893
貸倒引当金	10	移転関連損失引当金	1,074
		その他流動負債	3
固定資産	14,370		
有形固定資産	3,759	固定負債	359
建物附属設備	621	長期借入金	18
工具・器具・備品	2,663	長期預り金	39
土地	421	退職給付引当金	301
建設仮勘定	53		
無形固定資産	1,027	負債合計	13,848
営業権	250		
商標権	45		
電話加入権	6		
ソフトウェア	636		
ソフトウェア制作勘定	88		
投資等	9,584		
投資有価証券	1,345		
子会社株式	3,376		
長期貸付金	4		
長期前払費用	5		
任意組合出資金	560		
敷金保証金	590		
繰延税金資産	3,383		
その他投資等	316		
貸倒引当金	0		
資産合計	50,860	正味引継財産合計額	37,012

### 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,166 百万円
- 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

債務保証

(1) 関係会社の株式会社デジキューブ(ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」上場)と株式会社セブン - イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業取引により生じる株式会社デジキューブの株式会社セブン - イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成15年9月30日現在、顕在化した債務はありません。

なお、株式会社デジキューブは平成 15 年 11 月 26 日に東京地方裁判所へ破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成 15 年 12 月 11 日に上場(ヘラクレス)廃止となりました。詳細は「重要な後発事象」に記載しております。

(2) SQUARE ENIX U.S.A., INC.(当社直接保有割合 100%) の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC.に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成15年9月30日現在、顕在化した債務はありません。

#### 4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。

当座貸越極度額の総額

24,800 百万円

当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,509 百万円 2 同左
- 3 偶発債務 債務保証

(1) 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX, INC の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC.に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成 16 年 9 月末日現在、債務は 1,124千米ドル (124 百万円) であります。

前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,161 百万円
- 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

- 3 偶発債務
  - 債務保証

(1) 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX U.S.A., INC の SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成16年3月末日現在、債務は432千米ドル(45百万円)であります。

# (中間損益計算書関係)

(中间换金引异香)涂)		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
[自 平成 15 年 4 月 1 日]	(自 平成 16 年 4 月 1 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日)
至 平成 15 年 9 月 30 日	【至 平成 16 年 9 月 30 日】	【至 平成 16 年 3 月 31 日】
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 4百万円	受取利息 47 百万円	受取利息 10 百万円
受取配当金 78 百万円	受取配当金 7百万円	受取配当金 83 百万円
受取賃貸料 12 百万円	受取賃貸料 16 百万円	受取賃貸料 29 百万円
	為替差益 433 百万円	0. 尚类从弗里の土西语口
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
為替差損 350 百万円	コンテンツ廃棄損 400 百万円	為替差損 728 百万円
3 特別利益の主要項目	400 日月日 3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
関係会社株式売却益	貨倒引当金戻入益	関係会社株式売却益
240 百万円	8百万円	240 百万円
貸倒引当金戻入益	0 日7111	240 [[7]]]
10 百万円		
10 11/313		
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産売却損	固定資産売却損	固定資産売却損
51 百万円	0 百万円	123 百万円
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
41 百万円	37 百万円	193 百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
150 百万円	79 百万円	375 百万円
	関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
	128 百万円	317 百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 734 百万円	有形固定資產 610 百万円	有形固定資産 1,493 百万円
無形固定資産 153 百万円	無形固定資産 169 百万円	無形固定資産 315 百万円

(リース取引関係)

(リース取引関係)																		
		前中	間会詞	計期間	1		当中間会計期間						前事業年度					
	[自 平成 15 年 4 月 1 日]						自 平成 16 年 4 月 1 日						〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕					
	至 平成 15 年 9 月 30 日					至 平成 16 年 9 月 30 日						【至 平成 16 年 3 月 31 日 ↓						
リース物件の所有権が借主に移転する	1. リース物件の取得価額相当額、減価					1.リース物件の取得価額相当額、減価					1.リース物件の取得価額相当額、減価							
と認められるもの以外のファイナン	償却累計額相当額及び中間期末残高相					償却累計額相当額及び中間期末残高相					償却累請	計額相当	額及7	び期末	残高	相当額		
ス・リース取引	当額						当額											
				減価	中間					減価	山間					減価	中間	
			取得		期末				取得	償却					4X1守	償却	期末	
			価額 相当		残高				価額相当	累計	残高				価額	累計	残高	
			額	額相	相当				額	額相	相当				相当額		相当	
			(百万	当額	額				(百万	当額	額				(百万	当額	額	
			円)	(百万(	(日力)円)				円)	(日力円)	(百万 円)				円)	(百万 円)	(百万円)	
				13)	13)					13)	13)					(C)	(II)	
		工具器	90	39	50			工具器	90	57	32			工具器	90	48	41	
		具備品						具備品						具備品				
		合計	90	39	50			合計	90	_	32			合計	90		41	
							(注)取往							得価額相				
	料中間期末残高が有形固定資産の																	
		間期末残																
	いため、支払利子込み法により第					より算												
	定しております。						定しております。						おります。					
	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18百万円					日当額	2. 未経週リー人科中間期未残局相当額   1年内 15 百万円						2. 未経週リー人科期未残局相ヨ額       1年内 16百万円					
	1年2		32 百				1 年内 15 日万日 17 百万円						1 年					
	<u> </u>		<u>52 日</u> 50 百							3/ <u>1/1</u> 3万円			<u> </u>		<del>24 日</del> 41 百			
					1末残	<b>喜</b> 相当	(注)未約	∞温 川 —				高相当		経過リ・			: 残宫	相当額
		は、未経						よ、未経						未経過リ				
		が有形固						が有形固						と 資産の				
		こ占める						こ占める						が低いたる				
		子込み法						ア込み法						定して				,_,,_
	す。						す。											
	3.支払!	ノース料	及び派	戓価償	却費村	目当額	3.支払!	ノース料	及び流	咸価償	訓費	相当額	3.支払「	リース料	及び)	咸価償	對費	相当額
	支払!	ノース料					支払!	ノース料					支払リ	リース料				
	9 百万円						9 百万円					18 百万円						
	減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額							
	9百万円					9百万円					18 百万円							
	4.減価償却費相当額の算定方法					r b + / ···						4.減価償却費相当額の算定方法						
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま											リース期間を耐用年数とし、残存価						
	報を令とする圧額法によりであります。 す。					めりま												
	9 。						す。						す。					

# (有価証券関係)

# 関連会社株式で時価のあるもの

(単位・百万円)

								(+	凶・日/ハロ/			
		前中間会計期間	1		当中間会計期間	1	前事業年度					
	自ュ	P成 15 年 4 月	1日)	自ュ	平成 16 年 4 月	1日)	「自 平成 15 年 4 月 1 日 ]					
	至 平成 15 年 9 月 30 日			至立	平成 16 年 9 月 :	30 日丿	至 平成 16 年 3 月 31 日					
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差額	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差額	貸借対照表計上 額	時 価	差額			
関連会社株式	343	2,457	2,114	151	1,445	1,293	151	1,377	1,226			
計	343	2,457	2,114	151	1,445	1,293	151	1,377	1,226			

(その他) 該当事項はありません。